

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第15期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	三菱化学株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小林 喜光 取締役社長
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目14番1号
【電話番号】	(03)6414-3770
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループ 田原 永三 グループマネジャー 総務部法務グループ 藤原 謙 グループマネジャー
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目14番1号
【電話番号】	(03)6414-3770
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループ 田原 永三 グループマネジャー 総務部法務グループ 藤原 謙 グループマネジャー
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	2,189,462	2,300,793	2,410,879	2,544,169	2,216,881
経常利益又は 経常損失() (百万円)	148,069	128,340	107,801	72,269	70,988
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	55,372	77,303	243,183	30,847	65,467
純資産額 (百万円)	445,977	656,594	600,988	515,210	351,208
総資産額 (百万円)	1,970,528	2,191,116	2,179,675	1,870,051	1,764,978
1株当り純資産額 (円)	205.09	301.43	256.39	219.33	144.34
1株当り当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.40	35.45	111.67	14.16	30.06
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	25.20	35.39			
自己資本比率 (%)	22.6	29.9	25.6	25.5	17.8
自己資本利益率 (%)	13.1	14.0	40.0	5.9	16.5
株価収益率 (倍)	13.4				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222,821	160,753	60,932	82,270	2,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,642	64,446	48,397	19,103	72,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171,306	84,515	107,140	81,920	186,619
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	52,575	51,313	55,370	29,831	138,910
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	33,261 []	27,028 [3,342]	27,509 [3,581]	25,204 [3,074]	24,705 [2,619]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より、純資産額の算定に当り、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当り当期純利益」は、潜在株式が存在していない場合には記載しておらず、また、1株当り当期純損失である場合にも記載しておりません。

4 「株価収益率」は、平成18年3月期より、平成17年10月3日に当社の子会社であった三菱ウェルファーマ(株)と共同して、株式移転の方法により完全親会社(持株会社)である(株)三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、非上場会社となったため、記載しておりません。

5 「外、平均臨時雇用人員」は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満の場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	870,275	1,003,599	1,137,844	1,246,198	1,011,686
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	62,921	58,416	66,056	48,062	52,076
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	30,177	28,351	222,917	29,058	35,844
資本金	(百万円)	145,086	145,086	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	(千株)	2,177,675	2,177,675	2,177,675	2,177,675	2,177,675
純資産額	(百万円)	347,938	514,802	392,319	320,392	242,815
総資産額	(百万円)	1,095,897	1,356,398	1,234,475	1,056,590	1,054,988
1株当り純資産額	(円)	160.00	236.39	180.15	147.12	111.50
1株当り配当額 (内、1株当り中間配当額)	(円) (円)	6 ()	6.86 (3.00)	98.69 (4.57)	30.94 (3.82)	1.35 (1.35)
1株当り当期純利益 又は当期純損失()	(円)	13.87	13.02	102.36	13.34	16.46
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	(円)	13.80				
自己資本比率	(%)	31.7	37.9	31.7	30.3	23.0
自己資本利益率	(%)	9.1	6.5	49.1	8.15	12.72
株価収益率	(倍)	24.65				
配当性向	(%)	43.2	52.6	100.0	256.3	
従業員数	(人)	4,994	4,905	4,963	5,073	5,945

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当り当期純利益」は、潜在株式が存在していない場合には記載しておらず、また、1株当り当期純損失である場合にも記載しておりません。

3 「株価収益率」及び「配当性向」は1株当り当期純損失を計上している場合には記載しておりません。また、「株価収益率」については、平成18年3月期より、平成17年10月3日に当社の子会社であった三菱ウェルファーマ(株)と共同して、株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)である(株)三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、非上場会社となったため、記載しておりません。

4 平成18年3月期の「1株当り配当額」は、中間配当額に完全親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスに対する期末配当金の総額8,420百万円を加えたものを1株当りに換算したものです。

5 平成19年3月期より、純資産額の算定に当り、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(旧三菱化成株式会社)は、平成6年10月1日をもって三菱油化株式会社と対等の立場で合併し、三菱化学株式会社として新発足いたしました。その淵源は、昭和9年8月1日、三菱鉱業株式会社及び旭硝子株式会社の折半出資により設立された日本タール工業株式会社に発しております。

当社グループの沿革は、次の通りであります。

昭和9年8月	日本タール工業株式会社として発足
昭和10年10月	黒崎工場(現 黒崎事業所)操業開始
昭和11年10月	日本化成工業株式会社に商号変更
昭和19年4月	旭硝子株式会社を合併し、三菱化成工業株式会社と商号変更
昭和21年2月	当社全額出資の長浜ゴム工業株式会社(現 三菱樹脂株式会社)を設立
昭和25年6月	企業再建整備計画により、繊維部門は新光レイヨン株式会社(現 三菱レイヨン株式会社)、硝子部門は旭硝子株式会社として分離、当社は化学工業部門を継承し、日本化成工業株式会社として発足
〃 6月	東京証券取引所に株式上場
〃 8月	大阪支店(現 大阪支社)を設置
昭和27年7月	三菱化成工業株式会社に商号変更
昭和28年7月	東邦化学工業株式会社を合併し、同社四日市工場を当社四日市工場(現 四日市事業所)とする
昭和31年4月	三菱グループとシェル社グループとの共同出資により三菱油化株式会社設立
〃 10月	東京支店(その後東京支社に改組)、名古屋支店(現 中部支社)、九州支店(現 九州支社)を設置
昭和34年5月	三菱油化株式会社四日市工場(現 当社四日市事業所)操業開始
昭和38年5月	直江津工場(現 直江津事業所)操業開始(昭和51年6月同工場を化成直江津として分離)
昭和39年7月	水島工場(現 水島事業所)操業開始
昭和43年4月	三菱油化株式会社中央研究所(後の当社筑波研究所)を設置
昭和44年11月	坂出工場(現 炭素部門炭素事業部坂出事業所)操業開始
昭和46年1月	三菱油化株式会社鹿島工場(現 当社鹿島事業所)操業開始
昭和51年2月	総合研究所(後の横浜総合研究所)を設置
昭和53年5月	鹿島工場(現 鹿島事業所)操業開始
昭和56年2月	東京田辺製薬株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社と業務提携を開始
〃 6月	ニューヨーク事務所を発展的に解消し、現地法人米国三菱化成社として分離独立
昭和61年5月	小田原事業所開設
昭和63年6月	三菱化成株式会社に商号変更
平成元年10月	松山化成株式会社を合併し、同社松山工場を当社松山工場(現 テレフタル酸事業部松山工場)とする
平成3年3月	インドネシアにおいて現地合弁会社バクリー化成社(現 三菱化学インドネシア社)を設立
〃 4月	広島支店、札幌支店(現 北海道支店)を設置
〃 10月	株式会社化成直江津を合併したことに伴い、直江津工場(現 直江津事業所)を設置
平成4年10月	三菱化成ポリテック株式会社及び株式会社ジェー・ティー・シーを合併し、三菱化成ポリテック株式会社筑波工場を当社筑波工場(現 筑波事業所)とする
平成5年4月	仙台支店(その後東北支店に改組)を設置
平成6年10月	三菱油化株式会社と合併し、三菱化学株式会社に商号変更
平成8年5月	東燃化学株式会社との共同出資により日本ポリケム株式会社を設立
平成9年2月	インドにおいて現地合弁会社エムシーシー・ピーティーイー・インディア社を設立
平成11年10月	東京田辺製薬株式会社と合併し、両社の医薬事業を全額出資子会社の三菱東京製薬株式会社として分離
〃 10月	東北支店及び広島支店を廃止
平成12年10月	東京支社を廃止
平成13年5月	横浜総合研究所、筑波研究所等を解消し、科学技術研究センター及びカンパニー所管の技術開発部門に再編
平成13年10月	三菱東京製薬株式会社と合併し、三菱ウェルファーマ株式会社(現 田辺三菱製薬株式会社)が発足
平成15年6月	日本ポリケム株式会社を全額出資化
〃 7月	コーポレートR&D機能を分離し、株式会社三菱化学科学技術研究センターを発足させたことに伴い、科学技術研究センターを廃止
〃 10月	ポリオレフィン事業の再編に伴い、日本ポリケム株式会社を日本ポリプロ株式会社に改組するとともに、同社及び日本ポリエチレン株式会社の株式保有等を目的とする同名の日本ポリケム株式会社を新たに発足
〃 12月	三菱ウェルファーマ株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
平成17年10月	三菱ウェルファーマ株式会社と共同で、株式移転により、両社の完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、上場を廃止 なお、平成19年10月、三菱ウェルファーマ株式会社は、田辺製薬株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社が新たに発足
平成19年3月	三菱樹脂株式会社の株式を公開買付けにより追加取得
〃 9月	当社が保有する三菱樹脂株式会社の株式のすべてを株式会社三菱ケミカルホールディングスに株式の現物配当の方法により移管 なお、平成19年10月、三菱樹脂株式会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの株式交換により、同社の完全子会社化

平成20年 4月 当社が保有する三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーバイ株式会社の株式のすべてを株式会社三菱ケミカルホールディングスに、また、機能材料事業を三菱樹脂株式会社にそれぞれ吸収分割により移管
" 4月 なお、三菱樹脂株式会社は、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーバイ株式会社と合併し、統合新会社として発足
名古屋事業所を設置

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社179社及び関連会社52社から構成されておりますが、当連結会計年度末日におけるその主な部門と当該各部門に係る当社及び主要な関係会社の位置付けは、次の通りであります。なお、当該各部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) 親会社 ㈱三菱ケミカルホールディングス
：株式の所有による子会社の経営管理を行っております。

(2) 子会社及び関連会社

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当社は、電子関連製品、情報機材の製造、販売を行っております。

(子会社)

化成オプトニクス㈱ : 蛍光体の製造、販売を行っております。

㈱新菱 : 環境リサイクル事業、半導体関連製品の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、製品の加工等を委託しております。

日本化成㈱ : 無機化学品等の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

三菱化学メディア㈱ : 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の開発、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、光ディスク等を販売しております。

大洋新技社 : EL薬品の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

バーベイトム・アメリカズ社

: 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っておりますが、当社の子会社は、同社に対して、光ディスク等を販売しております。

バーベイトム社(英) : 各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売を行っておりますが、当社の子会社は、同社に対して、光ディスク等を販売しております。

三菱化学イメージング社

: 複写機関連資材等の製造、販売を行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、製品を販売しております。

三菱化学インフォニクス社

: 光ディスク、複写機関連資材等の製造、販売を行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社から光ディスク等を購入しております。

フューチャー・グラフィックス・イメージング社

: 複写機関連資材等の販売を行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、製品を販売しております。

デザインド・マテリアルズセグメント

当社は、食品機能材、電池材料、精密化学品の製造、販売を行っております。

(子会社)

ジャパンエポキシレジン㈱

: エポキシ樹脂の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

ヘルスケアセグメント

(子会社)
三菱化学メディエンス㈱

: 臨床検査等の医療関連サービス及び体外診断用医薬品等の販売を行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、臨床検査を委託しておりますほか、当社の子会社は、同社に対して、診断薬等を販売しております。

ケミカルズセグメント

当社は、基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品等の製造、販売を行っております。
(子会社)

関西熱化学㈱ : コークスの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しておりますほか、同社からタールを購入しております。

ダイヤティーエー㈱ : テレフタル酸の販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しておりますほか、同社から原料及び同製品を購入しております。

三菱化学アグリ㈱ : 肥料の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しております。

エムシーシー・ピーティーエー・インディア社 : テレフタル酸の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

寧波三菱化学社 : テレフタル酸の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

三菱化学インドネシア社 : テレフタル酸等の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社からテレフタル酸を購入しております。

三菱化学シンガポール社 : 化学品等の販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しておりますほか、同社から原料を購入しております。

(関連会社)

鹿島北共同発電㈱ : 発電及び電気の供給を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から用役を購入しております。

川崎化成工業㈱ : 化成品等の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から原料を購入しております。

サンダイヤポリマー㈱ : 高吸水性樹脂の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

ダイヤニトリックス㈱ : アクリロニトリル、アクリルアミド等の製造、販売を行っておりますが、当社は同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

日本エステル㈱ : ポリエステル繊維、ポリエステル樹脂の製造、販売を行っておりますが、当社は同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社からポリエステル樹脂を購入しております。

三南石油化学社 : テレフタル酸の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

ポリマーズセグメント

当社は、合成樹脂等の製造、販売を行っております。

(子会社)

ヴァイテック㈱ : 塩化ビニル等の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から原料を購入しております。

日本ポリエチレン㈱ : ポリエチレンの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

日本ポリケム㈱ : 日本ポリプロ(株)及び日本ポリエチレン(株)の株式保有等を行っております。

日本ポリプロ(株) : ポリプロピレンの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。

マイテックス・ポリマーズ・ユーエス社

: ポリプロピレンコンパウンドの製造、販売を行っております。

- (関連会社)
- 日本合成化学工業(株) : 合成樹脂等の製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から原料を購入しております。
- P S ジャパン(株) : ポリスチレンの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しております。
- 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
 : エンジニアリングプラスチックの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しております。
- 三養化成社 : ポリカーボネートの製造、販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

その他

- (子会社)
- アルファテック・ソリューションズ(株)
 : 情報処理サービスを行っております。
- ダイヤリックス(株) : 不動産、建築リフォーム、保険代理業及びオフィスサービスを行っておりますが、当社は、同社に対して、社有地売却の仲介を依頼しておりますほか、施設管理及び各種オフィスサービスを委託しております。
- 三菱化学エンジニアリング(株)
 : エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事を行っておりますが、当社、当社の子会社及び関連会社は、同社に対して、工場設備等の設計、建設及び保全工事等の業務を委託しております。
- (株)三菱化学科学技術研究センター
 : 化学全般に係る研究、開発、分析、測定、調査等を行っておりますが、当社は、同社に対して、研究を委託しておりますほか、同社から研究成果を購入しております。
- 三菱化学物流(株) : 運送業及び倉庫業を行っておりますが、当社、当社の子会社及び関連会社は、同社に対して、製品、原材料等の運送及び保管を委託しております。
- (株)菱化システム : 情報処理サービス及び通信ネットワークサービスを行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、情報処理サービスを委託しております。
- (株)ロンビック : 合成樹脂の加工・販売及び樹脂コンパウンドの製造、物流並びにサービスを行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。
- 三菱化学香港社 : 化学品の販売を行っておりますが、当社は、同社に対して、同製品を販売しておりますほか、同社から原料を購入しております。
- 三菱化学ユーエスエー社
 : 米国における関係会社のための資金調達及び間接業務の受託を行っております。
- (関連会社)
- 日東化工(株) : ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売を行っておりますが、当社及び当社の子会社は、同社に対して、その原料を供給しておりますほか、同社から同製品を購入しております。

- (注) 1 当社グループの事業は、従来、「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」及び「その他」の5つの事業の種類別セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「MCC APTSIS 10」において新たに定めた事業毎の基本戦略に沿って、当連結会計年度から、経営実態をより明確に表示するため、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」及び「その他」の6つの事業の種類別セグメントに区分し直しました。
- 2 化成オプトニクス(株)は、平成21年4月1日付で当社と合併したことに伴い、同日付で解散しております。
- 3 日東化工(株)は、平成21年4月6日付で当社が所有する同社株式のすべてを三菱樹脂(株)に譲渡したことに伴い、当社の関連会社に該当しなくなっております。

以上述べた関係会社と当社との関係は、次の概要図の通りであります。



(注) 1 化成オプトニクス(株)は、平成21年4月1日付で当社と合併したことに伴い、同日付で解散しております。
 2 日東化工(株)は、平成21年4月6日付で当社が所有する同社株式のすべてを三菱樹脂(株)に譲渡したことに伴い、当社の関連会社に該当しなくなっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の被所有 割合	関係内容
(株)三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	百万円 50,000	株式の所有による 子会社の経営 管理	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 9名 ロ 資金援助 同社の発行した新株予約権 付社債について保証 ハ その他 当社の経営管理を実施

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
化成オプトニクス(株)	神奈川県 小田原市	百万円 1,200	蛍光体の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 4名 ロ 設備の賃貸借 同社に設備を賃貸 同社から工場建物の一部を 賃借
(株)新菱	福岡県北九州市	500	環境リサイクル 事業、半導体関 連製品の製造、 販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名、転籍 7名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料及び製品を購 入
日本化成(株)	東京都中央区	6,593	無機化学品等の 製造、販売	52.8	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
三菱化学メディア(株)	東京都港区	4,093	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の開 発、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 4名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 ハ 業務提携 当社の子会社が同社に各種 記録媒体の技術ライセン ス供与
太洋新技社	台湾	百万NT\$ 318	E L薬品の 製造、販売	100.0 (12.7)	イ 役員の兼任等 兼任 4名、出向 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 同社にE L薬品の技術ライ センス供与
パーベイタム・ アメリカズ社	アメリカ	US\$ 100	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	100.0 (100.0)	イ 営業上の取引 当社の子会社が同社に製品 を販売
パーベイタム社(英)	イギリス	百万EUR 3	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	100.0 (100.0)	イ 営業上の取引 当社の子会社が同社に製品 を販売

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
三菱化学 イメージング社	アメリカ	US\$ 147	複写機関連資材 等の製造、 販売	100.0 %	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名 ロ 資金援助 同社のリース債務について 保証 ハ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が同 社に製品を販売
三菱化学 インフォニクス社	シンガポール	百万US\$ 8	光ディスク、複 写機関連資材等 の製造、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が同 社から製品を購入 ハ 業務提携 当社の子会社が同社に光 ディスク、複写機関連資 材等の技術ライセンス供 与
フューチャー・ グラフィックス・ イメージング社	アメリカ	US\$ 100	複写機関連資材 等の販売	100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 2名 ロ 営業上の取引 当社の子会社が同社に製品 を販売
ジャパン エポキシレジン(株)	東京都中央区	百万円 1,200	エポキシ樹脂の 製造、販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 2名 転籍 4名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 設備の賃貸借 同社に事業所用地・建物 の一部を賃貸
三菱化学 メディエンス(株)	東京都港区	3,000	臨床検査等の医 療関連サービス 及び体外診断用 医薬品等の販売	99.4	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 6名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が同 社に臨床検査を委託 当社の子会社から同社に 製品を販売
関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークスの 製造、販売	51.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 2名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から製品を購入
ダイヤティーエー(株)	東京都港区	50	テレフタル酸の 販売	65.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料及び製品を 購入

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
三菱化学アグリ㈱	東京都千代田区	百万円 1,500	肥料の製造、 販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名 転籍 6名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売
エムシーシー・ ピーティーイー・ インディア社	インド	百万Rs 7,392	テレフタル酸の 製造、販売	65.9	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 3名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ 業務提携 同社にテレフタル酸の技 術ライセンス供与
寧波三菱化学社	中国	百万人民元 1,005	テレフタル酸の 製造、販売	90.0 (90.0)	イ 役員の兼任等 兼任 3名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証及び保証予約 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ 業務提携 同社にテレフタル酸の技 術ライセンス供与
三菱化学 インドネシア社	インドネシア	百万US\$ 146	テレフタル酸の 製造、販売	100.0 (0.00)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 3名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ 業務提携 同社にテレフタル酸及び ポリエチレンテレフタ レート樹脂の技術ライセ ンス供与
三菱化学 シンガポール社	シンガポール	126	化学品等の 販売	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 3名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につ いて保証 ハ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料を購入

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
ヴイテック㈱	東京都港区	百万円 6,000	塩化ビニル等の 製造、販売	% 85.1	イ 役員の兼任等 兼任 4名、出向 2名 ロ 資金援助 同社に資金を貸付 同社の当社子会社から借 入金について保証 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から原料を購入 ニ 業務提携 同社に塩化ビニルの技術 ライセンス供与
日本ポリエチレン㈱	東京都港区	7,500	ポリエチレンの 製造、販売	58.0 (58.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ニ 業務提携 当社の子会社から同社に ポリエチレンの技術ライ センス供与
日本ポリケム㈱	東京都港区	2,941	日本ポリエチレン ㈱及び日本ポリ プロ㈱の株式 保有等	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名、転籍 3名 ロ 業務提携 同社にポリエチレン及びポ リプロピレンの技術ライ センス供与
日本ポリプロ㈱	東京都港区	5,000	ポリプロピレン の製造、販売	65.0 (65.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 当社の子会社から同社に ポリプロピレンの技術ラ イセンス供与
マイテックス・ ポリマーズ・ ユーエス社	アメリカ	US\$ 100	ポリプロピレン コンパウンドの 製造、販売	100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 兼任 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 同社にポリプロピレンコ ンパウンドの技術ライセ ンス供与
アルファテック・ ソリューションズ㈱	東京都品川区	百万円 1,000	情報処理サービ ス	100.0 (100.0)	イ 役員の兼任等 転籍 3名 ロ 営業上の取引 当社の子会社が同社に情 報処理サービスを委託

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
ダイヤリックス㈱	東京都港区	百万円 1,123	不動産業、建築 リフォーム、保 険代理業及びオ フィスサービス	% 100.0 (2.3)	イ 役員の兼任等 兼任 4名、転籍 6名 ロ 営業上の取引 同社に社有地売却の仲介を 依頼 同社に施設管理及び各種オ フィスサービスを委託
三菱化学 エンジニアリング㈱	東京都港区	1,405	エンジニアリン グ及び土木建 築、建設、保全そ の他工事	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 14名 ロ 営業上の取引 当社、当社の子会社及び 関連会社が同社に工場設 備等の設計、建設及び保 全工事等を委託 ハ 設備の賃貸借 同社に事業所用地・建物 の一部を賃貸
㈱三菱化学科学技術 研究センター	東京都港区	2,530	化学全般に係る 研究、開発、分 析、測定、調査等	97.0 (3.0)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 6名 ロ 営業上の取引 同社に研究を委託 同社から研究成果を購入 ハ 設備の賃貸借 同社に設備及び事業所建物 の一部を賃貸 ニ 業務提携 同社に基盤・基礎技術ライ センス供与
三菱化学物流㈱	東京都港区	1,500	運送業及び倉庫 業	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 10名 ロ 営業上の取引 当社、当社の子会社及び関 連会社が同社に製品、原 材料等の運送及び保管を 委託 ハ 設備の賃貸借 同社に事業所用地・建物の 一部を賃貸
㈱菱化システム	東京都中央区	300	情報処理サー ビス及び通信ネッ トワークサー ビス	70.0 (23.0)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 7名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社が同 社に情報処理サービスを 委託
㈱ロンビック	三重県四日市市	290	合成樹脂の加工 ・販売及び樹脂 コンパウンドの 製造、物流並び にサービス	100.0 (14.2)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名 転籍 9名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社から 同社に原料を供給 当社及び当社の子会社が同 社から製品を購入

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
三菱化学香港社	中国	百万HK\$ 6	化学品の販売	% 100.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 同社から原料を購入
三菱化学 ユーエスエー社	アメリカ	US\$ 22	米国における関 係会社のための 資金調達及び間 接業務の受託	100.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名
その他77社					

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
鹿島北共同発電(株)	茨城県神栖市	百万円 6,000	発電及び電気の 供給	% 40.8 (3.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 4名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証類似行為 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から用役を購入
川崎化成工業(株)	神奈川県川崎市	6,282	化成品等の 製造、販売	39.2	イ 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名 転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から原料を購入
サンダイヤポリマー(株)	東京都中央区	2,000	高吸水性樹脂の 製造、販売	40.0	イ 役員の兼任等 兼任 1名、出向 2名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 業務提携 同社に高吸水性樹脂の技術 ライセンス供与
ダイヤニトリックス(株)	東京都港区	2,000	アクリロニトリ ル、アクリルア マイド等の製 造、販売	35.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 2名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
日本エステル(株)	愛知県岡崎市	4,000	ポリエステル織 維、ポリエステ ル樹脂の製造、 販売	40.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証類似行為 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸の 製造、販売	40.0	イ 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金につい て保証 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入 ニ 業務提携 同社にテレフタル酸の技 術ライセンス供与

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
日本合成化学工業(株)	大阪府大阪市	百万円 17,989	合成樹脂等の製 造、販売	% 37.6 (0.02)	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 5名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から原料を購入
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレンの 製造、販売	27.5	イ 役員の兼任等 出向 2名 ロ 営業上の取引 同社に原料を供給 ハ 設備の賃貸借 同社に事業所在地・建物の 一部を賃貸
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都中央区	3,000	エンジニアリン グプラスチック の製造、販売	50.0	イ 役員の兼任等 兼任 3名、転籍 3名 ロ 営業上の取引 同社に製品を販売 ハ 業務提携 同社にエンジニアリング プラスチックの技術ライセ ンス供与
三養化成社	韓国	百万W 20,000	ポリカーボネー トの製造、販売	25.0	イ 役員の兼任等 兼任 4名 ロ 資金援助 同社の銀行借入金について 保証 ハ 営業上の取引 同社に原料を供給 同社から製品を購入
日東化工(株)	神奈川県高座郡	百万円 1,920	ゴム製品、合成 樹脂製品の 製造、販売	37.0 (0.8)	イ 役員の兼任等 兼任 2名、転籍 4名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子会社から 同社に原料を供給 当社及び当社の子会社が同 社から製品を購入
その他21社					

- (注) 1 日本化成(株)、パーベイトム社(英)、関西熱化学(株)、寧波PTA投資(株)、エムシーシー・ピーティーイー・イン
 ディア社、三菱化学インドネシア社、三菱化学シンガポール社、ユカ・セラヤ社、ヴィテック(株)、日本ポリエチ
 レン(株)及び日本ポリプロ(株)は特定子会社に該当しております。なお、ユカ・セラヤ社は、平成20年9月にその
 解散を決定しており、現在清算手続中であります。
- 2 日本化成(株)、川崎化成工業(株)、日本合成化学工業(株)及び日東化工(株)は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 連結子会社のうち、ヴィテック(株)は債務超過会社であり、債務超過額は11,061百万円であります。
- 4 議決権の所有割合欄の()書は間接所有割合(内数)であります。
- 5 関係内容欄の役員の兼任等における「転籍」には、当社元役員である他会社の役員の兼任及び当社元従業員で
 ある他会社の役員の兼任の人数を含めて記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	4,143 [385]
デザインド・マテリアルズ	1,467 [163]
ヘルスケア	3,437 [1,213]
ケミカルズ	5,306 [189]
ポリマーズ	4,137 [86]
その他	5,407 [264]
全社(共通)	808 [319]
合計	24,705 [2,619]

- (注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。
 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,945	38.6	15.7	7,021,260

- (注) 1 従業員数には執行役員15人が含まれております。
 2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。
 3 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社におきましては、本社・地区、黒崎、四日市、直江津、水島、坂出、鹿島、名古屋、筑波、小田原の単位組合があり、これらの単位組合は連合会(三菱化学労働組合連合会)を結成しております。連合会、各単位組合とも上部団体に加入しておらず、会社と良好な労使関係を維持しております。

このほか、当社グループには、三菱化学物流(株)、三菱化学エンジニアリング(株)等、各社籍従業員にて組織される労働組合を有する会社があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

イ 業績全般

当連結会計年度における日本経済は、期前半は原油等原材料価格の高騰が続く中、減速基調で推移しましたが、期後半に入り、米国のサブプライムローン問題に起因した世界的な金融危機の影響による急速な円高の進行と原油価格の急落に加え、国内外の需要の急激な減少により、景気は急速に悪化しました。

当社グループの事業環境につきましては、期後半の急激な需要の減少、原材料価格の下落に伴う製品市況の混乱等により、極めて厳しい状況となりました。

このような中で、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「MCC APTSIS 10」に沿って、成長が見込まれる市場領域に対応した設備投資や研究開発に経営資源を重点的に投入するほか、不採算事業の整理・撤退など事業構造改革を加速させるとともに、収益改善に向けて、製品価格の是正、徹底したコスト削減、設備投資の見直しや資産の圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度業績につきましては、期後半に入り、広範囲な分野に亘って需要が急激に減少したことに加え、昨年4月、三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料事業の強化の一環として、当社の機能材料事業を三菱樹脂(株)に移管するとともに、同社と三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)が合併し、機能材料事業に係る子会社が当社の連結対象から外れたことにより、売上高は2兆2,168億円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。また、利益面では、期後半の大幅な需要減少と原材料価格の下落に伴う在庫の評価損益への影響のほか、機能材料事業に係る子会社が連結対象から外れたこと等により、営業損益は632億円の損失、経常損益は、為替差損の増加と持分法適用会社の収益悪化等により709億円の損失となり、当期純損益は、投資有価証券評価損の増加、固定資産の減損に伴う損失の計上等により、654億円の損失となりました。

ロ 事業の種類別セグメントの業績

(イ) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品）

記録材料は、ポータブルハードディスク、フラッシュメモリー製品等の販売数量が増加したものの、DVDの販売価格の低下により、売上げは減少しました。環境・クリーン分野関連事業では、期後半に半導体や液晶向けの精密洗浄・ウエハー再生等の需要が低調となり、売上げは大幅に減少しました。情報機材のうち、OPCドラム、トナー等の事務機器向け印刷材料は、需要が弱含みで推移したことにより、売上げは減少しました。無機化学品は、一部製品の販売価格の是正があったものの、期後半の景気悪化の影響を受け、売上げは減少しました。

当セグメントにおいては、昨年4月に事業の一部を三菱樹脂(株)へ移管したこともあり、売上高は2,090億円（前連結会計年度比45.1%減）となり、営業利益は47億円（前連結会計年度比84.1%減）となりました。

(ロ) デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品）

食品機能材は、乳化剤の需要が減少したものの、販売価格の是正により、売上げは前連結会計年度並みとなりました。電池材料は、前期並みの売上げを確保しましたが、精密化学品は、需要の減少により、売上げは減少しました。

当セグメントにおいては、昨年4月に事業の一部を三菱樹脂(株)へ移管したこともあり、売上高は585億円（前連結会計年度比74.7%減）となり、営業利益は23億円（前連結会計年度比77.7%減）となりました。

(ハ) ヘルスケアセグメント（診断製品、臨床検査）

診断検査事業及び創薬支援事業は、それぞれ順調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は892億円（前連結会計年度比6.3%増）となり、営業利益は28億円（前連結会計年度比83.8%増）となりました。

(ニ) ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要の減少に伴う減産の実施と定期修理の規模が前連結会計年度と比較して拡大したことに加え、平成19年12月に発生した当社鹿島事業所の火災事故の影響により、100万トンと前期を16.6%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、日本ポリエチレン(株)の連結子会社化に伴い同社へのエチレン等の売上げが連結会計上内部消去されることとなったことや期後半の急激な需要の減少等により、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうち、コークスは、期後半に輸出数量が減少したものの、原料炭価格高騰に連動した製品価格の上昇により、売上げは大幅に増加しました。肥料は、販売数量が減少したものの、原料価格高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1兆840億円（前連結会計年度比7.4%減）となり、営業損益は、急激な需要の減少と市況の悪化、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損の増加により580億円の損失となりました。

(ホ) ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、期後半の急激な需要の減少により販売数量が減少したものの、日本ポリエチレン(株)の連結子会社化、期前半の原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,950億円（前連結会計年度比26.8%増）となり、営業損益は、製品価格の是正があったものの、期後半の急激な需要の減少により、141億円の損失となりました。

(ヘ) その他

エンジニアリング部門及び物流部門は、それぞれ外部受注の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、その他部門の売上高は1,808億円（前連結会計年度比12.8%減）となり、営業利益は83億円（前連結会計年度比38.6%減）となりました。

- (注) 1 当社グループの事業は、従来、「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」及び「その他」の5つの事業の種類別セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画「MCC APTSIS 10」において新たに定めた事業毎の基本戦略に沿って、当連結会計年度から、経営実態をより明確に表示するため、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」及び「その他」の6つの事業の種類別セグメントに区分し直しました。
- 2 各事業の種類別セグメントの前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を新しいセグメントに応じて再計算した上で算出しております。

八 所在地別セグメントの業績

(イ) 日本

当社及び国内連結グループ各社につきましては、平成20年4月の日本ポリエチレン(株)の連結子会社化による売上規模の拡大や原料炭価格の高騰に連動したコークスの製品価格の上昇があったものの、需要の急激な減少により、売上高は1兆8,593億円(前連結会計年度比9.2%減)となり、営業損益は469億円の損失となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の海外連結グループ各社につきましては、シンガポールにおけるスチレンモノマー事業からの撤退や合成繊維原料であるテレフタル酸の販売数量が減少したこと等により、売上高は2,604億円(前連結会計年度比21.5%減)となり、営業損益は96億円(前連結会計年度比48.2%増)の損失となりました。

(ハ) その他

アジア地域を除く海外連結グループ各社につきましては、当社グループの機能材料事業を三菱樹脂(株)に移管したことや光ディスク関連製品の販売価格の下落等により、売上高は971億円(前連結会計年度比40.9%減)となり、営業利益は27億円(前連結会計年度比56.9%減)となりました。

- (注) 1 事業の種類別及び所在地別セグメントの営業利益には、特定のセグメントに区分できない基礎的研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当連結会計年度におけるこれらの費用は、93億円でありました。
- 2 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上(802億円)がありましたが、税金等調整前当期純損失(793億円)及び法人税等の支払い等により、23億円の支出(前連結会計年度比845億円の支出の増加)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、722億円の支出(前連結会計年度比531億円の支出の増加)となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、745億円の支出(前連結会計年度比1,377億円の支出の増加)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーの発行等により、1,866億円の収入(前連結会計年度比2,685億円の収入の増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて1,090億円増加し、1,389億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産実績及び受注状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	380,844	209,078	45.1
デザインド・マテリアルズ	231,552	58,550	74.7
ヘルスケア	83,963	89,294	6.3
ケミカルズ	1,171,178	1,084,040	7.4
ポリマーズ	469,191	595,046	26.8
その他	207,441	180,873	12.8
合計	2,544,169	2,216,881	12.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 当社グループの事業は、従来、「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より新たな中期経営計画「MCC APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。
 なお、販売実績の前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の事業区分に基づき再編成した上で行っております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、世界経済悪化の影響により、輸出や設備投資が減少基調で推移する中で、個人消費の低迷と需要の減少に伴う企業の生産活動の低下等により、引き続き厳しい状況となることが予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、未曾有の厳しい経営状況に対処するため、事業構造改革を加速させるとともに、技術力・マーケティング力の強化と徹底したコスト削減、設備投資の厳選と在庫削減による資産圧縮等の施策を実行し、グループ一丸となって収益の向上に取り組んでまいります。また、当社グループは、中期経営計画「MCC APTSYS 10」のもと、現下の経営状況を踏まえて、設備投資や研究開発への経営資源の配分の見直しと重点化を図りながら、「成長を実現し、創造・飛躍する」戦略を遂行してまいります。グループの3つの事業分野のうち、機能商品分野では、記録材料等の既存のグローバル事業を維持・拡大し、また、重点育成事業の白色LED用材料とリチウムイオン電池材料の早期事業化を図ります。ヘルスケア分野では、田辺三菱製薬(株)との連携により、重点育成事業である個別化医療の実現に向けた施策を推進してまいります。化学品分野では、中国など海外の有力企業との戦略的提携により国際競争力の強化を図りながら、不採算事業からの撤退など抜本的な事業構造改革を実行し、高機能・高付加価値な製品群への投資と重点育成事業である環境配慮型製品や材料の開発に取り組んでまいります。

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「資源・環境」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定め、これまで省資源・省エネルギー化や地球環境に配慮した製品等の開発を行ってまいりましたが、昨年7月に発足した三菱ケミカルホールディングスグループの「地球快適化プロジェクト」を通じて、地球環境問題にさらに積極的に対応してまいります。また、本年4月に、「太陽」、「水」、「生命」をキーワードに、20年から50年先の社会の課題とそれらへの対応を検討する研究機関として、(株)三菱ケミカルホールディングスの全額直接出資子会社の(株)地球快適化インスティテュートが設立されたことを受け、当社グループは、今後同社と連携しながら、環境・資源・エネルギー問題、水・食糧問題、医療・健康問題等の解決と健やかで豊かな暮らしの実現に貢献していきたいと考えております。

さらに、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、最優先課題である安全の徹底に取り組むとともに、独占禁止法や各種法令の遵守をはじめとするコンプライアンスやリスク管理を一層徹底するほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制のさらなる強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・パラキシレン・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制などによって影響を受ける可能性があります。事業分野毎に想定されるリスクは以下の通りです。

イ 機能商品分野（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメント）

機能商品分野の製品の多くは、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績（以下「業績」という。）に影響を与える可能性があります。また、情報電子関連製品の中には、生産の大半をアジアの製造メ - カ - に委託している製品もあり、その生産拠点での災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ロ ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）

ヘルスケア分野では、主に臨床検査や診断薬・診断機器の製造・販売に係る事業を行っており、定期的実施される診療報酬の改定の影響を受けます。検査実施料の引き下げに対し、受注数や販売数量の拡大、合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ハ 化学品分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）

化学品分野では、大量のナフサやパラキシレン等の製品原料を消費しており、また、製品製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサやパラキシレンの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・パラキシレン・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、中東などの特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な、特に当社グループの主要販売先である日本やアジアにおける景気の減退や他社による生産能力増強などにより、各製品の需給バランスが維持できなくなった場合や価格競争が激化した場合、設備投資に見合う収益や成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

また、化学品分野の製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合その影響を受けるなど、特定の取引先における需要や業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

二 その他

三菱化学エンジニアリング(株)や三菱化学物流(株)といった当社グループのサービス業務を担う会社がありますが、これらの会社はグループ外からの受注もあり、グループ内外の需要や市況等の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。

ホ 経営全般

当社グループは、選択と集中による事業競争力の強化、財務体質の改善、重点戦略分野におけるR & Dの積極推進、経営全般にわたる効率化などの施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな経済変動や事業環境の変化が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広い海外活動を展開しております。海外においては、現地における地政学的問題の発生や、ユ・ティリティ供給不足等インフラの未整備、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、輸送の遅延などが、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達を余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 買収、合併、事業再編などに伴うリスク

当社グループは、事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指して、国内外における合併、買収や合併事業等を通じた事業展開を行うことがあります。かかる事業展開により当初期待していたシナジーその他のメリットが獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業の選択と集中に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が業績に影響を与える可能性があります。当社が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業の工場撤退及び廃棄物処理施設の設置のうち、工場撤退工事については、マレーシア政府の認可に基づき、平成17年末までに完了し、関係会社整理損失として損失処理が終了しております。一方、廃棄物処理施設の設置工事については、平成19年7月にマレーシア政府から認可を得た後、平成21年3月に複数の施工業者候補との間で工事契約締結に向け詳細検討を開始することといたしました。将来の工事施行に伴い、損失が発生する可能性があります。

(4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、たな卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、ナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。また、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しており、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容は、高圧ガス保安法、消防法及び石油コンビナート等災害防止法等の保安安全に係るもの、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、土壌汚染対策法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の環境や化学物質に係るもの、薬事法等の医薬品の安全対策に係るものなど様々なものがあります。当社グループは、法令の規定を超えるレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前に製造物責任（PL）リスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に影響を与える可能性があります。

(11)事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故や様々な自然災害等による影響を完全に防止し、軽減することはできません。万一、事故等により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、多大なコストや社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

(12)情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(13)研究開発

当社グループは、企業の持続的成長を支える原動力は研究開発(R & D)にあると認識し、従来から強力に研究開発を展開しており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらのR & Dの結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(14)知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(15)訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、様々な事業を行っておりますが、事業活動を展開し、または事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りであります。

当社の連結子会社であるバーベイタム社(米)は、同社の子会社を通じて、ブラジルのDPC-Empreendimentos Industriais Ltda.(D P C)との間に、同国においてフロッピーディスクの製造を行う合弁会社を昭和56年に設立しましたが、その後、合弁会社運営上の問題から、平成3年、D P Cに合弁契約の解約を通知し、同時に商標使用許諾契約を解約、同国においてバーベイタム社ブランドの製品の輸入を開始しました。これに対して、平成8年にD P Cから、バーベイタム社ブランド製品の輸入は商標権の侵害にあたるとして、バーベイタム社に対して訴訟が提起されました。

なお、上記の商標権の侵害に対する損害額につき、ブラジルのアマゾナス州マナウスの裁判所の下級審判決が平成19年5月29日(現地時間)に公示されましたが、当該判決には、バーベイタム社が支払うべき金額が明示されておらず、バーベイタム社が同社の弁護士から得た情報によれば、支払うべき金額は、D P Cが請求を申し立てた金額である377百万リアル(日本円換算約159億円)であるとのことであります。

パーベイトム社は、合併契約と商標使用許諾契約は有効に解約され、商標の侵害自体がなかったものと判断しており、加えて、当該判決には、支払うべき金額が明示されておらず、D P Cの請求額をそのまま容認したことについての理由も示されていないなど、何ら合理性を認めることはできないため、直ちに、上級裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国との技術援助契約及び技術提携

技術輸出関係

(当社)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ケロッグ・ブラウン ・アンド・ルート社	フェノール製造時に副生するアルファメチルスチレンの水添技術に係る再実施許諾権の供与	平成3年4月12日	平成3年4月から平成15年4月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金
(インドネシア) ペトロ・オキソ・ヌ サンタラ社	三菱オキソアルコールプロセスに関するノウハウの実施許諾	平成8年8月8日	平成8年8月から15年目の応当日まで	一時金
(韓国) 韓国ビーエーエスエ フ社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成9年11月26日	平成9年11月から商業生産開始後20年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(南アフリカ) サソール・ケミカル ・インダストリーズ 社	ノルマルブタノールの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年2月26日	平成11年2月から終期の定めなし	一時金
(アメリカ) ザ・サンプルン社	軟質塩化ビニル樹脂コンパウンド製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年5月1日	平成11年5月から商業販売開始後10年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(スイス) ノバルティス・ ファーマ社	医薬中間体に関する特許の実施許諾	平成11年5月20日	平成11年5月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(韓国) 三南石油化学社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年9月6日	平成13年9月から13年間	一時金
(オランダ) シェル・インターナ ショナル・リサーチ 社	エチレングリコール製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成14年4月22日	平成14年4月から20年間	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(カナダ) アヴェスター社	リチウム二次電池用電極に関する特許の実施許諾	平成15年6月30日	平成15年6月から6年間	一時金
(アメリカ) シーアールアイ・ キャタリスト社	酸化エチレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成15年8月18日	平成15年8月から特許消滅日まで	一時金
(中国) 中国藍星(集団)社	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成16年9月10日	平成16年9月から10年間	一時金及び分割払金

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) 南亜塑膠工業社	1,4-ブタンジオール製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成17年1月5日	平成16年1月5日から商業生産開始後10年経過の日まで	一時金
(タイ) ピーティーティー・フェノール社	ビスフェノールA製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年10月2日	平成18年10月から終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(スウェーデン) パーストープ・ブテン・デリバット社	オキシ製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年8月11日	平成20年8月から商業運転開始後15年経過の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリケム㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) エクソンモービル・ケミカル社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成13年9月1日	平成13年9月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(ドイツ) バゼル・ポリオレフィン社	ポリプロピレン製造用触媒に関する特許の実施許諾	平成14年1月28日	平成14年1月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(日本ポリプロ㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(韓国) 三星アトフィナ社	ポリプロピレン樹脂複合材料の製造技術に関する特許の実施許諾	平成6年7月19日	平成6年7月から平成21年7月まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(台湾) フォルモサ・ケミカル・アンド・ファイバー社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成18年9月25日	検収運転終了後10年経過の日まで	ランニング・ロイヤルティー
(中国) 中国石化国際事業社 中国石油化工社	ポリプロピレン系樹脂製造に関する技術及び特許の実施許諾	平成20年12月16日	平成21年1月から10年間	一時金

(日本錬水株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(フランス) ユーロディア社	キシリトール・クロマト分離技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成11年5月13日	平成11年5月から平成26年5月まで	一時金
(フランス) ユーロディア社	クロマト分離に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年1月1日	平成13年1月から平成21年12月まで	一時金
(韓国) 錬水コリア社	水処理装置の設計・製作・据付及び運転技術の実施許諾	平成17年7月1日	平成17年7月から5年間	一時金

(三菱化学エンジニアリング株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ポーランド) ピーケーエヌ・オーレン社	テレフタル酸製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月27日	平成18年4月から建設検収後10年経過の日まで	一時金

(三菱化学メディア株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	CD-R製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から特許消滅日又は契約発効後10年経過の日のいずれか遅い日まで	ランニング・ロイヤルティー
(台湾) シーエムシー・マグネティックス社	CD-RW製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月1日	平成13年4月から特許消滅日又は契約発効後10年経過の日のいずれか遅い日まで	ランニング・ロイヤルティー
(インド) モーザー・バイエル・インド社	CD-R製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年4月9日	平成13年4月から契約発効後10年経過の日又は商業生産開始後7年経過の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
(インド) モーザー・バイエル・インド社	CD-RW製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年6月30日	平成13年6月から契約発効後10年経過の日又は商業生産開始後7年経過の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(インド) モーザー・バイエル ・インディア社	DVD-R製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成13年6月30日	平成13年6月から契約発効後10年経過の日又は商業生産開始後7年経過の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(株)三菱化学ヤトロン)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) ロシュ・ダイアグノ スティックス社	血中金属濃度の測定方法に関する特許の実施許諾	平成18年7月31日	平成18年1月から特許消滅の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー
ロシュ・ダイアグノ スティックス社	C反応性蛋白質に対するモノクローナル抗体に関する特許の実施許諾	平成20年3月11日	平成19年7月から特許消滅の日まで	一時金

(注) 上記の契約につきましては、(株)三菱化学ヤトロンが平成21年4月1日付で三菱化学メディエンス(株)と合併したことに伴い、同社に引き継がれております。

技術導入関係

(当社)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) バジャー・ライセン シング社	エチルベンゼンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成10年7月15日	平成10年7月から 終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティ
(アメリカ) バジャー・ライセン シング社	キュメンの製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成12年8月1日	平成12年8月から 終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティ
(アメリカ) イー・アイ・デュボ ン社	イソソルバイド含有PET製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成15年6月24日	平成15年6月から 契約発効後15年経過の日又は最終特許終了の日のいずれか遅い日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ
(アメリカ) ルーマス・テクノロ ジー社	プロピレン製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成18年4月4日	平成18年から期限の定めなし	一時金
(アメリカ) クリー社	窒化ガリウム基板特許の実施許諾	平成20年12月3日	平成20年12月から 終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティ

(関西熱化学㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) デー・エム・テー社	移動式炉室幅測定システムに関するノウハウの実施許諾	平成13年7月12日	平成13年7月から 終期の定めなし	一時金及びランニング・ロイヤルティ
(ドイツ) デー・エム・テー社	コークス炉二重シール炉蓋に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成20年12月3日	平成20年12月から 終期の定めなし	ランニング・ロイヤルティ

(三菱化学メディア㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(イギリス) プラズモン・データ ・システムズ社	青色レーザー対応大容量光ディスク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成15年12月19日	平成15年12月から 商業販売終了の日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ
(オランダ) フィリップス社	光ディスクに関する特許の実施許諾	平成20年9月25日	平成20年7月から 平成25年6月まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ

(三菱化学メディエンス㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) インビボスクライブ ・テクノロジーズ社	ポリメラーゼ連鎖反応を用いる免疫関連遺伝子検査に関する特許の日本国内独占実施許諾	平成18年7月1日	平成18年5月から 特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ

[次へ](#)

技術提携関係

- (イ)三菱油化(株)(現 三菱化学(株))は、米国スケネクタディー社とアルキルフェノールの製造に関する技術提携を行い、同社との折半出資により、平成4年2月、油化スケネクタディー(株)を設立いたしました。
- (ロ)当社は、米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校との間で、先端機能材料及び次世代の照明、ディスプレイの分野における包括的な研究開発提携に関する契約を平成13年4月に締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は1,564名、当連結会計年度における研究開発費の総額は413億円となっております。各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

記録材料、電子関連製品、情報機材及び無機化学品に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・当社が、平成20年10月、白色発光ダイオード（白色LED）に使用されるGaN（窒化ガリウム）基板について、従来より発光効率が高い白色LEDの実現を可能とする製品を開発し、サンプル出荷を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、65億円であります。

(2) デザインド・マテリアルズセグメント

食品機能材、電池材料及び精密化学品に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・当社が、三菱樹脂(株)と共同で、低温出力特性及びサイクル寿命に優れたリチウムイオン二次電池用セパレータの開発に成功しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、32億円であります。

(3) ヘルスケアセグメント

診断製品及び臨床検査に関する研究開発を行っており、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、46億円であります。

(4) ケミカルズセグメント

基礎化学製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品及び肥料に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・当社が、平成20年9月、アクリル酸の製造設備について、生産効率の高い反応器を開発しました。
- ・当社が、平成20年12月、これまで燃料等として消費してきたブテン類をもとに、ポリテトラメチレンエーテルグリコール等の製品の原料となるブタジエンを製造する技術を開発しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、49億円であります。

(5) ポリマーズセグメント

合成樹脂に関する研究開発を行っており、当連結会計年度の成果の主なものは次の通りです。

- ・日本ポリプロ(株)が、平成20年10月、透明性、柔軟性、耐熱性等に優れた新たな軟質ポリプロピレンを開発し、販売を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、85億円であります。

(6) その他

エンジニアリングに関する研究開発を行っており、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は、1億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が132億円あります。

なお、当社が、平成20年6月、太陽電池及び白色LEDの製造技術を活かし、屋内で野菜を栽培する「野菜工場」の効率性を向上させるなど、白色LED用材料をはじめとする育成事業の早期事業化に向けた研究開発を行っております。

また、当社が、平成20年10月、四日市事業所において、グループの技術や製品等を紹介する「ケミストリープラザ四日市」を開設するなど、グループとして顧客の課題解決のための研究開発体制の一層の強化を図っています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当会計期間における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。経営者は、上記の判断、見積りの実施において、特に、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において重要な影響を及ぼすと判断しております。

有価証券の減損関係

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を所有しております。市場価格のある上場有価証券については、期末日の終値が、50%以上下落、40%以上50%未満下落、30%以上40%未満下落のケース毎に、一定期間の過去の平均株価の推移と、回復可能性に関する評価基準を指標とした減損処理基準を設けて評価減を実施しております。また、市場価格のない有価証券については、実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合には評価減を実施しております。

固定資産の減損関係

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準の適用において、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

固定資産整理損失引当金

固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を固定資産整理損失引当金として計上しております。

なお、固定資産整理損失引当金の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 八 重要な引当金の計上基準 (7) 固定資産整理損失引当金」に記載の通りです。

退職給付関係

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 八 重要な引当金の計上基準 (4) 退職給付引当金」及び「注記事項(退職給付関係)」に記載の通りです。

税効果会計関係

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る繰延税金資産の計上においては、実現可能性が高いと判断する将来の課税所得見込みと税務上繰越欠損金及び一時差異の解消時期についての慎重かつ継続的な検討に基づき、繰延税金資産の実現可能性が低いと判断されたものについては、評価性引当額として処理しております。繰延税金資産の計上については、将来の課税所得、一時差異の解消時期を含めて、見積りの要素に負う点が多いと判断しております。そのため、将来の実現可能性が低いと判断した場合には、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の計上を実施し、繰延税金資産残高を実現可能性が高いと考えられる金額に減額します。逆に、スケジュールリング不能な将来減算一時差異がスケジュールリング可能となった場合、あるいは、将来にわたる課税所得の獲得等の可能性が高いため、繰延税金資産への計上が合理的と判断した場合は、当該判断を実施した連結会計年度にて法人税等調整額として費用の減額と繰延税金資産残高の増額を実施することとなります。

なお、税効果会計関係の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

(2) 経営成績

売上高と営業利益

当社グループの事業環境については、期前半は石油化学製品を中心に原燃料価格の高騰、さらに期後半は急激な需要の減少、原材料価格の下落に伴う製品市況の混乱等により、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高については、期後半に入り、広範囲な分野に亘って需要が急激に減少したことに加え、昨年4月、三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料事業の強化の一環として、当社の機能材料事業を三菱樹脂(株)に移管するとともに、同社と三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)が合併し、機能材料事業に係る子会社が当社の連結対象から外れたことにより、2兆2,168億円となり、前連結会計年度と比べて3,272億円の減少となりました。

また、当連結会計年度の営業損益については、期後半の大幅な需要の減少と原材料価格の下落に伴う在庫の評価損益への影響のほか、機能材料事業に係る子会社が連結対象から外れたこと等により、632億円の損失となり、前連結会計年度と比べて1,306億円の減少となりました。

なお、売上高と営業利益の事業の種類別セグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 口 事業の種類別セグメントの業績」に記載の通りです。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度における受取利息は18億円、受取配当金は61億円となり、前連結会計年度と比べて受取利息及び受取配当金は1億円の増加となりました。また、支払利息は129億円と、支払金利レートの下等の影響もあり、前連結会計年度と比べて26億円減少いたしました。この結果、金融収支は49億円の費用となり、前連結会計年度と比べて27億円の費用の減少となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)やテレフタル酸事業の海外持分法適用会社である三南石油化学社で損益が悪化したことにより、44億円の損失となり、前連結会計年度と比べて127億円の減少となりました。当連結会計年度における為替差損益は、インドルピー安などの影響により40億円の損失となり、前連結会計年度と比べて74億円の減少となりました。

また、当連結会計年度は受取保険金が104億円ありました。これは、平成19年12月に発生した当社鹿島事業所第2エチレンプラントの火災事故による保険金収入が主なものです。結果として、当連結会計年度における営業外損益は77億円の損失となり、前連結会計年度と比べて125億円の収益の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は709億円の損失となり、前連結会計年度と比べて1,432億円減少となりました。

特別利益 / 特別損失と税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益の計上（94億円）を中心に132億円となり、前連結会計年度と比べて87億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、固定資産売却益の計上や投資有価証券売却益の資産売却益が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度における特別損失につきましては、固定資産の減損損失の計上（79億円）及び原材料仕入契約解約損の計上（50億円）等を含め、合計216億円の損失を計上したことにより、前連結会計年度と比べて59億円の増加となりました。

特別利益、特別損失の主な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」中の「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載の通りです。

以上の結果、特別損益は前連結会計年度の112億円の損失に対し、当連結会計年度は83億円の損失となり、28億円の損失の減少となりました。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は793億円の損失となり、前連結会計年度と比べて1,403億円の減少となりました。

税金費用 / 少数株主利益と当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は97億円、法人税等調整額は183億円の減額となり、税金費用としては85億円の減額となりました。

当連結会計年度における少数株主損益は52億円の損失となり、前連結会計年度と比べて50億円の減少となりました。これは、テレフタル酸事業の海外子会社で損益が悪化したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純損益は654億円の損失となり、前連結会計年度と比べて963億円の減少となりました。

(3) 流動性と資金の源泉

財政政策

三菱ケミカルホールディングスグループの中期経営計画「APTSIS 10」において、「成長を実現し、創造・飛躍する」をコンセプトに、三菱ケミカルホールディングスグループの営業利益及びROA（総資産税前利益率）を重点経営指標としております。

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの経営方針・戦略に沿って、目標の達成に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、コマーシャル・ペーパー、社債により調達しており、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上（802億円）がありましたが、税金等調整前当期純損失（793億円）及び法人税等の支払い等により、23億円の支出（前連結会計年度比845億円の支出の増加）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により、722億円の支出（前連結会計年度比531億円の支出の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、745億円の支出（前連結会計年度比1,377億円の支出の増加）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーの発行等により、1,866億円の収入（前連結会計年度比2,685億円の収入の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて1,090億円増加し、1,389億円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の当社グループの総資産は、前連結会計年度において持分法適用会社であった日本ポリエチレン(株)他が連結子会社となった一方で、連結子会社であった三菱化学ポリエステルフィルム(株)他が連結の範囲から除外されたことによる減少に加え、円高の進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて1,050億円減少し、1兆7,649億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、上記連結子会社の増減により減少したものの、有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて589億円増加し、1兆4,137億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失として654億円を計上したことに加え、親会社への吸収分割等により利益剰余金が1,093億円減少したこと、保有株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が285億円減少したこと、また、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が274億円減少したこと等により、前連結会計年度末の純資産と比べて1,640億円減少し、3,512億円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて7.7%減少し、17.8%となりました。

当連結会計年度末の受取手形及び売掛金は3,231億円となり、前連結会計年度末と比べて1,127億円の減少となりました。これは、売上高が減少したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末のたな卸資産は3,352億円となり、前連結会計年度末と比べて63億円の増加となりました。

当連結会計年度末の有形固定資産及び無形固定資産の合計は5,918億円となり、前連結会計年度末と比べて717億円の減少となりました。これは、設備投資額(1,022億円)が減価償却費(802億円)を上回ったものの、上記連結子会社の増減により減少したこと及び円高の進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末の投資有価証券は1,873億円となり、前連結会計年度末と比べて745億円の減少となりました。これは、保有株式の時価下落に伴う減少があったこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末の繰延税金資産(流動資産と固定資産の合計額)は687億円となり、前連結会計年度末と比べて319億円の増加となりました。これは、税務上繰越欠損金が増加したこと等が主な要因であります。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」中の「注記事項(税効果会計関係)」に記載の通りです。

当連結会計年度末の支払手形及び買掛金は3,022億円となり、前連結会計年度末と比べて676億円の減少となりました。これは、購入品が減少したこと及び円高の進行に伴い在外連結子会社の負債の円貨換算額が減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の有利子負債残高(割引手形を除く)は8,684億円となり、前連結会計年度末と比べて1,667億円の増加となりました。当該増減要因については前記「(3)流動性と資金の源泉 キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

当連結会計年度末の利益剰余金は2,581億円となり、前連結会計年度末と比べて1,093億円の減少となりました。これは、当期純損失の計上(654億円)、親会社への吸収分割に伴い三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)の株式のすべてを(株)三菱ケミカルホールディングスへ移管したことに伴う減少(117億円)、それに伴う連結範囲及び持分法の適用範囲の変動による減少(265億円)、配当金の支払(40億円)等が主な要因であります。

当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は158億円となり、前連結会計年度末と比べて285億円の減少となりました。これは、保有株式の時価下落が主な要因であります。

当連結会計年度末の為替換算調整勘定はマイナス244億円となり、前連結会計年度末と比べて274億

円の減少となりました。これは、円高の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
エレクトロニクス・アプリケーションズ	21,417	14,383	32.8
デザインド・マテリアルズ	15,642	3,761	75.9
ヘルスケア	5,866	6,008	2.4
ケミカルズ	66,857	43,981	34.2
ポリマーズ	32,937	22,903	30.4
その他	6,115	4,710	22.9
全社(共通)	7,348	6,461	12.0
合計	156,182	102,207	34.5

(注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

3 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

4 当社グループの事業は、従来、「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より新たな中期経営計画「MCC APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。

なお、設備投資の前連結会計年度との比較につきましては、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の事業セグメントの区分及び資産の配分方法に基づき再編成した上で行っております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名又は当社事業所名	設備の内容
エレクトロニクス・アプリケーションズ	当社小田原工場	OPCシート製造設備増設
ケミカルズ	当社鹿島事業所	プロピレン製造設備新設
	エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	高純度テレフタル酸製造設備増設
ポリマーズ	当社黒崎事業所	ポリカーボネート樹脂製造設備増設

当連結会計年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次の通りであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
エレクトロニクス・ アプリケーションズ	18,689	18,153	17,828	23	15,374	70,067	4,143 [385]
デザインド・ マテリアルズ	5,175	6,180	2,705	8	6,250	20,318	1,467 [163]
ヘルスケア	9,230	251	2,634		10,109	22,224	3,437 [1,213]
ケミカルズ	60,565	111,391	67,441		53,278	292,675	5,306 [189]
ポリマーズ	28,290	28,367	17,300		41,662	115,619	4,137 [86]
その他	15,641	3,500	26,643	1,361	4,972	52,117	5,407 [264]
全社(共通)	9,655	2,047	1,775	44	5,309	18,830	808 [319]
合計	147,245	169,889	136,326	1,436	136,954	591,850	24,705 [2,619]

(2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
黒崎事業所 (福岡県北九州市)	ケミカルズ ポリマーズ他	イオン交換樹脂 ビスフェノールA カーボンブラック ナイロン 製造設備他	15,763	16,210	6,044 (2,564)	8	21,522	59,549	1,164 [142]
四日市事業所 (三重県四日市市)	ケミカルズ他	アクリル酸 カーボンブラック 1,4-ブタンジオール シュガーエステル 製造設備他	15,881	16,762	7,540 (2,278)		3,633	43,818	1,307 [80]
直江津事業所 (新潟県上越市)	エレクトロニクス・ アプリケーションズ他	電子写真感光体 製造設備他	3,645	2,214	11,747 (690)	3	247	17,857	30 [4]
水島事業所 (岡山県倉敷市)	ケミカルズ他	エチレン オキソ製品 製造設備他	8,820	20,081	12,300 (2,038)	23	6,137	47,363	946 [59]
坂出事業所 (香川県坂出市)	ケミカルズ他	コークス 製造設備他	4,774	10,432	8,456 (1,867)		3,637	27,301	517 [22]
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ケミカルズ ポリマーズ他	エチレン スチレンモノマー ビスフェノールA 製造設備他	18,419	15,380	20,051 (2,437)	3	11,450	65,306	759 [24]
筑波事業所 (茨城県牛久市)	エレクトロニクス・ アプリケーションズ他	化合物半導体 製造設備他	2,731	2,178	583 (357)		2,175	7,669	207 [3]
本社・支社・支店 (東京都港区他)	全社(共通)他	事務所設備他	1,888	214	9,604 (365)	4	5,146	16,859	681 [31]
イノベーション センター (神奈川県横浜市他)	全社(共通)他	研究設備他	4,989	663	2,582 (433)		1,850	10,086	104 [9]

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ヴィテック㈱ (岡山県倉敷市他)	ポリマーズ	塩化ビニル製造 設備	950	3,010	()		34	3,994	106 [3]
日本ポリプロ㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリプロピレン 製造設備	4,618	6,458	()		17,861	28,937	713 []
日本ポリエチレン㈱ (茨城県神栖市他)	ポリマーズ	ポリエチレン 製造設備	5,697	6,280	()		1,743	13,720	599 []
関西熱化学㈱ (兵庫県加古川市他)	ケミカルズ	コークス製造設備	6,679	8,963	8,671 (1,067)		1,192	25,505	318 [29]
日本化成㈱ (福島県いわき市他)	エレクトロニクス・ アプリケーションズ	無機化学品 製造設備他	4,313	4,416	6,756 (669)		1,385	16,870	333 [8]
三菱化学物流㈱ (東京都他)	その他	陸海物流設備	4,377	1,529	5,666 (185)		1,025	12,597	1,058 [85]
ダイヤリックス㈱ (東京都他)	その他	賃貸用不動産他	5,415	20	10,208 (787)		94	15,737	200 [32]

(4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
エムシーシー・ ピーティーイー・ インドア社 (インド) 三菱化学インドネシ ア社 (インドネシア) 寧波三菱化学社 (中国)	ケミカルズ	テレフタル酸 製造設備	5,846	42,417	()		34,150	82,413	1,124 [17]
三菱化学インフォニ クス社 (シンガポール)	エレクトロニクス・ アプリケーションズ	複写機関連資材 製造設備他	1,718	1,220	()		549	3,487	536 []

- (注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、船舶、
 工具器具備品及び建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。
- 2 上表のほか、建物を中心に主な設備の賃借料(リース料を含む)は2,012百万円であります。
- 3 上表のうち、機械装置を中心に主な賃貸資産は3,911百万円であります。
- 4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。
- 5 平成20年4月1日付で当社の親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスを承継会社とし、当社を分割会社
 とする吸収分割を実施したことに伴い、前連結会計年度において記載しておりました三菱化学ポリエステル
 フィルム㈱及び同社の子会社であるエムシー・ペット・フィルム・インドネシア社(インドネシア)は、連
 結の範囲から除外されたため、当連結会計年度において記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、73,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
エレクトロニクス・ アプリケーションズ	8,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
デザインド・ マテリアルズ	2,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ヘルスケア	7,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
ケミカルズ	31,000	高純度テレフタル酸製造設備増設、 プロピレン製造設備新設、合理化、省力 化、維持更新等	自己資金及び借入金
ポリマーズ	13,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他	7,000	合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
全社(共通)	5,000	基礎研究試験に係る設備投資等	自己資金及び借入金
合計	73,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,177,675,032	同左		単元株式数は1,000株であります。
計	2,177,675,032	同左		

(注) 当社は、株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月31日 (注)		2,177,675	95,086	50,000	104,478	12,500

(注) 当社の親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスが当社の保有する同社株式のすべてを取得するために必要な資金を当社が剰余金の配当として拠出することを主な目的として、資本金及び資本準備金並びに利益準備金を減少させ、それぞれ「その他資本剰余金」及び「その他利益剰余金」に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数(単元)	-	-	-	2,177,675	-	-	-	2,177,675	32
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4-14-1	2,177,675	100.0
計		2,177,675	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,177,675,000	2,177,675	
単元未満株式	普通株式 32		
発行済株式総数	2,177,675,032		
総株主の議決権		2,177,675	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当額の決定に当りましては、連結業績に応じて行うことを基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の基本的方針に基づき、無配といたしました。これにより、年間の配当金は、中間配当として実施した2,940百万円となります。

また、内部留保資金につきましては、現下の事業環境を踏まえつつ、中期経営計画「MCC APTSYS 10」に沿った今後の事業展開に備えるための資金として、重点的な設備投資、投融資及び研究開発に充當いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回のほか、当社定款の定めにより、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができることとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であり、また、その他の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会であります。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当の詳細は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	2,940	1.35
平成21年6月23日 定時株主総会決議	-	-

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	365	400			
最低(円)	250	300			

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、株式移転により、平成17年10月3日をもって、(株)三菱ケミカルホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、同年9月27日をもって、上場が廃止されたため、第12期は、最終取引日である平成17年9月26日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小林 喜光	昭和21年 11月18日生	昭和49年12月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成21年4月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役(平成19年3月まで) 当社取締役 当社取締役社長(現) (株)三菱ケミカルホールディングス取締役社長(現) (株)地球快適化インスティテュート取締役社長(現)	(注2)	
代表取締役	機能商品 技術部長	宇野 研一	昭和25年 1月4日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年3月 当社入社 当社執行役員 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員 当社常務執行役員(現) (株)三菱ケミカルホールディングス常務執行役員(平成20年3月まで) 当社取締役(現)	(注2)	
取締役	機能化学 本部長 兼 同本 部食品機 能材部長	露木 滋	昭和22年 9月13日生	昭和46年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年6月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注2)	
取締役	ポリマー 本部長 兼 石化 企画管理 部門長	石塚 博昭	昭和25年 2月23日生	昭和47年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注2)	
取締役		吉村 章太郎	昭和24年 2月13日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 三菱ウェルファーマ(株)(現 田辺三菱製薬(株) 監査役(平成19年6月まで) 当社執行役員(平成18年3月まで) (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員 当社常務執行役員(現) (株)三菱ケミカルホールディングス常務執行役員(現) 当社取締役(現) (株)三菱ケミカルホールディングス取締役(現) 田辺三菱製薬(株)取締役(平成21年6月まで)	(注2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大平 教義	昭和27年 10月21日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス執行役員(現) 当社取締役(現)	(注2)	
取締役		富澤 龍一	昭和16年 8月21日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社常務執行役員 三菱東京製薬㈱(現 田辺三菱製薬㈱)常務取締役 同社取締役社長 三菱ウェルファーマ㈱(現 田辺三菱製薬㈱)取締役副社長 当社副社長執行役員 当社取締役社長(平成19年3月まで) 三菱ウェルファーマ㈱取締役会長(平成17年10月まで) ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役社長 当社取締役(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役会長(現)	(注2)	
常勤監査役		田中 繁雄	昭和23年 3月28日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社顧問 当社監査役(現)	(注3)	
監査役		岸 隆康	昭和21年 4月18日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月	当社入社 三菱東京製薬㈱(現 田辺三菱製薬㈱)経理部長 三菱ウェルファーマ㈱(現 田辺三菱製薬㈱)経営企画本部副本部長 同社執行役員 同社監査役(平成19年9月まで) ㈱三菱ケミカルホールディングス監査役(現) 当社監査役(現)	(注3)	
監査役		西田 孝	昭和28年 9月28日生	昭和51年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 三菱証券㈱(現 三菱UFJ証券㈱)執行役員 同社常務執行役員 ㈱東京三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)執行役員 三菱ウェルファーマ㈱(現 田辺三菱製薬㈱)監査役(現) 当社監査役(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス監査役(現)	(注3)	
監査役		杉原 弘泰	昭和13年 5月18日生	昭和38年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成15年6月 平成17年10月	検事任官 大阪高等検察庁検事長 (平成13年5月退官) 弁護士登録 当社監査役(現) ㈱三菱ケミカルホールディングス監査役(現)	(注3)	
計							

- (注) 1 監査役西田 孝及び杉原弘泰の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成17年10月3日、当社の子会社であった三菱ウェルファーマ(株)(現 田辺三菱製薬(株))と共同で、株式移転の方法により、両社の完全親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスを設立し、以後、同社の完全子会社となりました。当社は、(株)三菱ケミカルホールディングスが定めるグループ経営の基本方針を尊重するとともに、同社が定めるグループの経営方針及び経営戦略を共有し、またコンプライアンス、リスク管理、健全経営など企業の社会的責任を果たすために同社が定めるグループポリシーや規則を遵守し、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として、企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進していきます。

当社は、経営における意思決定及び業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保及びリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、企業価値の一層の向上を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 会社の機関の内容

当社の基本的な経営管理組織としては、取締役会、経営執行会議、監査役及び監査役会があります。

当社は、執行役員制度の導入により、経営と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行っております。

(イ)取締役会

取締役会は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行っており、原則として毎月1回開催されております。なお、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項については、機動的にこれらの事項を実施することができるようにするため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で7名(うち、執行役員兼務者5名)となっております。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

(ロ)経営執行会議

経営執行会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社及び当社グループの投融资等の重要な業務執行について審議を行っております。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については、取締役会の決議を経て執行されることとなります。

経営執行会議は、原則として毎月2回開催され、取締役社長、取締役、セグメント分担執行役員及び監査役で構成されております。

(ハ)監査役及び監査役会

当社の監査・監督機関としては、監査役及び監査役会があります。監査役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の監査役は、本報告書提出日現在で社外監査役2名を含む4名であります。

(ニ)その他

上記のほか、社内には、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会、RC推進会議等の各種委員会・会議体があり、その審議事項のうち、重要事項については、取締役会又は経営執行会議に付議又は報告がなされることになっています。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社が取締役会において決議した会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に基づく内部統制システム整備の基本方針は以下の通りであります。

なお、当社は、毎期末終了後に取締役会でその運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制等の強化・徹底を図っております。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 当社の属する三菱ケミカルホールディングスグループのグループ企業倫理憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（本項（ ）内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況）において、以下「当社グループ」という。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とします。
- () 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたります。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議等への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行います。
- () 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたります。
- () グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたります。

(ロ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたります。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () ㈱三菱ケミカルホールディングスの中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、取締役会においてこれを定め、その達成を図ります。
- () 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行います。

(ニ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営執行会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備します。

(ホ)企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとする(株)三菱ケミカルホールディングスのグループ内部統制方針・システムを当社グループとして共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保します。

(ヘ)監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ()取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項(会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。)を監査役に報告します。
- ()監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得ます。
- ()その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行います。

八 内部監査及び会計監査の状況

(イ)内部監査の状況

当社の内部監査については、監査室(人員数11名、(株)三菱ケミカルホールディングスの兼務者を含む。)が年間内部監査計画に基づき、事業部門及び子会社についての業務監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めております。

(ロ)会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換、意見交換を行い、効果的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
鈴木洋二、梅村一彦、小林 宏、関口依里
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名、その他9名

二 その他

(イ)取締役及び監査役の報酬等

区分	報酬等	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取締役	6	137
監査役	2	38
合計	8	175

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
 2 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
 3 上記の取締役の報酬等の支払額には、(株)三菱ケミカルホールディングス新株予約権による報酬額3百万円が含まれています。
 4 取締役の報酬等の額は、平成11年6月29日開催の定時株主総会の決議により、月額40百万円以内であります。また、これとは別枠として、平成18年6月28日開催の第12回定時株主総会において、(株)三菱ケミカルホールディングス新株予約権に関する報酬等の額として、年150百万円以内とする議案が承認可決されております。
 5 監査役の報酬等の額は、平成6年6月29日開催の定時株主総会の決議により、月額11百万円以内であります。
 6 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額には、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の親会社である(株)三菱ケミカルホールディングス又は当社を除くその子会社からの報酬は含まれておりません。
 7 監査役の報酬等の額のうち、社外監査役1名に支払った報酬等の額は、5百万円であります。
 8 当期末における人員は、取締役6名、監査役4名であります。

(ロ)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(ハ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(ニ)剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当と期末配当の年2回のほか、当社定款の定めにより、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができることとしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であり、また、その他の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
 当社と社外監査役との間には、特別の利害關係はありません。

なお、社外監査役西田 孝氏は、過去、(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)に勤務していたことがあり、当社は同行と銀行取引関係があります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			98	1
連結子会社			285	31
計			383	32

【その他重要な報酬の内容】

該当する重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備コンサルティング業務等を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,832	² 51,513
受取手形及び売掛金	⁶ 435,920	^{2, 6} 323,167
有価証券	-	87,500
たな卸資産	² 328,921	-
商品及び製品	-	² 218,970
仕掛品	-	19,682
原材料及び貯蔵品	-	96,574
繰延税金資産	20,346	20,163
その他	² 74,147	² 80,101
貸倒引当金	827	557
流動資産合計	888,339	897,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 156,333	² 147,245
機械装置及び運搬具（純額）	² 231,135	² 169,889
土地	² 143,954	² 136,326
建設仮勘定	96,325	² 100,928
その他（純額）	² 16,632	² 17,667
有形固定資産合計	¹ 644,379	¹ 572,055
無形固定資産		
のれん	5,645	3,787
その他	² 13,563	² 16,008
無形固定資産合計	19,208	19,795
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 261,867	^{2, 3} 187,327
長期貸付金	5,709	3,862
繰延税金資産	16,498	48,591
その他	34,935	37,196
貸倒引当金	884	961
投資その他の資産合計	318,125	276,015
固定資産合計	981,712	867,865
資産合計	1,870,051	1,764,978

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,878	302,275
短期借入金	² 258,964	² 305,906
コマーシャル・ペーパー	50,000	90,000
1年内償還予定の社債	39,083	40,000
賞与引当金	19,501	16,077
未払法人税等	9,038	5,714
1年内使用予定の定期修繕引当金	7,641	5,881
1年内固定資産整理損失引当金	3,596	3,074
その他	148,198	141,410
流動負債合計	905,899	910,337
固定負債		
社債	155,000	135,000
長期借入金	² 198,597	² 297,530
退職給付引当金	58,378	52,588
役員退職慰労引当金	1,121	1,275
定期修繕引当金	3,201	1,820
固定資産整理損失引当金	2,435	2,522
関係会社整理損失引当金	2,545	1,597
その他	27,665	² 11,101
固定負債合計	448,942	503,433
負債合計	1,354,841	1,413,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	13,204	13,204
利益剰余金	367,443	258,100
株主資本合計	430,647	321,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,324	15,823
繰延ヘッジ損益	315	78
土地再評価差額金	1,765	1,765
為替換算調整勘定	2,935	24,469
在外子会社の年金債務調整額	1,725	-
評価・換算差額等合計	46,984	6,959
少数株主持分	37,579	36,863
純資産合計	515,210	351,208
負債純資産合計	1,870,051	1,764,978

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,544,169	2,216,881
売上原価	12 2,207,280	1, 12 2,050,674
売上総利益	336,889	166,207
販売費及び一般管理費		
販売費	2 94,435	2 83,206
一般管理費	3, 12 174,998	3, 12 146,228
販売費及び一般管理費合計	269,433	229,434
営業利益又は営業損失()	67,456	63,227
営業外収益		
受取利息	2,607	1,889
受取配当金	5,233	6,105
持分法による投資利益	8,319	-
受取保険金	-	4 10,481
固定資産賃貸料	3,522	3,097
為替差益	3,411	-
出向者労務費差額	1,307	-
その他	8,075	3,350
営業外収益合計	32,474	24,922
営業外費用		
支払利息	15,548	12,911
持分法による投資損失	-	4,410
為替差損	-	4,007
固定資産整理損	2,383	2,416
開業費償却	1,949	-
その他	7,781	8,939
営業外費用合計	27,661	32,683
経常利益又は経常損失()	72,269	70,988
特別利益		
固定資産売却益	5 492	5 9,449
投資有価証券売却益	1,436	2,681
未払金戻入益	6 624	-
持分変動利益	524	-
貸倒引当金戻入額	449	-
その他	954	1,145
特別利益合計	4,479	13,275

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
減損損失	1,093	7 7,980
原材料仕入契約解約損	-	5,048
投資有価証券評価損	64	2,382
固定資産臨時償却費	8 331	8 1,759
固定資産除売却損	9 2,352	546
固定資産整理損失引当金繰入額	1,257	533
関係会社整理損	10 2,822	524
鹿島事業所事故に伴う低稼働損失	3,007	-
その他	11 4,760	2,829
特別損失合計	15,686	21,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	61,062	79,314
法人税、住民税及び事業税	18,893	9,770
法人税等調整額	11,509	18,358
法人税等合計	30,402	8,588
少数株主損失()	187	5,259
当期純利益又は当期純損失()	30,847	65,467

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	13,204	13,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,204	13,204
利益剰余金		
前期末残高	418,707	367,443
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	2,544
当期変動額		
剰余金の配当	74,505	4,090
当期純利益又は当期純損失()	30,847	65,467
三菱樹脂(株)株式の親会社への現物配当による連結子会社等の減少に伴う減少高	7,470	-
親会社への吸収分割に伴う減少高	-	11,787
親会社への吸収分割による連結子会社等の減少に伴う減少高	-	26,542
連結子会社による非連結子会社等の合併に伴う増減	239	294
連結範囲の変動	-	193
連結子会社の減少に伴う減少高	205	-
持分法の適用範囲の変動	-	986
持分法関連会社の減少に伴う減少高	217	-
土地再評価差額金の取崩	93	-
その他	46	-
当期変動額合計	51,264	106,799
当期末残高	367,443	258,100
株主資本合計		
前期末残高	481,911	430,647
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	2,544
当期変動額		
剰余金の配当	74,505	4,090
当期純利益又は当期純損失()	30,847	65,467
三菱樹脂(株)株式の親会社への現物配当による連結子会社等の減少に伴う減少高	7,470	-
親会社への吸収分割に伴う減少高	-	11,787
親会社への吸収分割による連結子会社等の減少に伴う減少高	-	26,542
連結子会社による非連結子会社等の合併に伴う増減	239	294
連結範囲の変動	-	193
連結子会社の減少に伴う減少高	205	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
持分法の適用範囲の変動	-	986
持分法関連会社の減少に伴う減少高	217	-
土地再評価差額金の取崩	93	-
その他	46	-
当期変動額合計	51,264	106,799
当期末残高	430,647	321,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,577	44,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,253	28,501
当期変動額合計	31,253	28,501
当期末残高	44,324	15,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	237
当期変動額合計	300	237
当期末残高	315	78
土地再評価差額金		
前期末残高	1,858	1,765
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	93	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	93	-
当期末残高	1,765	1,765
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,046	2,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	27,404
当期変動額合計	111	27,404
当期末残高	2,935	24,469
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	4,026	1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	1,725
当期変動額合計	2,301	1,725
当期末残高	1,725	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76,440	46,984

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	93	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,363	53,943
当期変動額合計	29,456	53,943
当期末残高	46,984	6,959
少数株主持分		
前期末残高	42,637	37,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,058	716
当期変動額合計	5,058	716
当期末残高	37,579	36,863
純資産合計		
前期末残高	600,988	515,210
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	2,544
当期変動額		
剰余金の配当	74,505	4,090
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,847	65,467
三菱樹脂(株)株式の親会社への現物配当による連結子会社等の減少に伴う減少高	7,470	-
親会社への吸収分割に伴う減少高	-	11,787
親会社への吸収分割による連結子会社等の減少に伴う減少高	-	26,542
連結子会社による非連結子会社等の合併に伴う増減	239	294
連結範囲の変動	-	193
連結子会社の減少に伴う減少高	205	-
持分法の適用範囲の変動	-	986
持分法関連会社の減少に伴う減少高	217	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
その他	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,421	54,659
当期変動額合計	85,778	161,458
当期末残高	515,210	351,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	61,062	79,314
減価償却費	84,571	78,520
固定資産臨時償却費	331	1,759
のれん償却額	3,049	2,021
受取利息及び受取配当金	7,840	7,994
持分法による投資損益(は益)	8,319	4,410
為替差損益(は益)	2,464	6,628
支払利息	15,548	12,911
固定資産売却損益(は益)	492	9,449
投資有価証券売却損益(は益)	1,436	2,681
持分変動損益(は益)	524	-
減損損失	1,093	7,980
投資有価証券評価損益(は益)	64	2,382
固定資産整理損	4,735	2,962
固定資産整理損失引当金繰入額	1,257	533
関係会社整理損	2,822	524
売上債権の増減額(は増加)	21,604	118,039
たな卸資産の増減額(は増加)	30,133	11,224
仕入債務の増減額(は減少)	10,428	98,355
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,740	16,542
その他	1,346	8,221
小計	115,414	4,889
利息及び配当金の受取額	14,980	15,316
利息の支払額	16,065	13,029
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,059	9,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,270	2,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,669	102,822
有形固定資産の売却による収入	1,361	12,434
無形固定資産の取得による支出	2,386	3,781
投資有価証券の取得による支出	7,240	11,614
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,440	7,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,033	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,841	-
貸付けによる支出	1,680	2,819
貸付金の回収による収入	135,139	28,492
その他	124	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,103	72,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	56,048	52,678
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	30,000	40,000
長期借入れによる収入	40,477	147,978
長期借入金の返済による支出	27,198	32,560
社債の発行による収入	-	19,891
社債の償還による支出	55,594	35,538
配当金の支払額	16,610	4,090
少数株主への配当金の支払額	1,395	1,466
少数株主からの払込みによる収入	4,488	-
自己株式の取得による支出	40	-
その他	-	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,920	186,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,022	5,784
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,731	106,291
現金及び現金同等物の期首残高	55,370	29,831
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,808	2,788
現金及び現金同等物の期末残高	29,831	138,910

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 121社</p> <p>主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(増加 10社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立による増加：パーバイタム マーケティング インディア社他4社 ・重要性が増したことによる増加：エムイーシートクノ(株)他3社 当連結会計年度より持分法適用会社から変更4社 ・株式追加取得に伴う子会社化による増加：アルファテック・ソリューションズ(株) <p>(減少 45社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併消滅による減少：エムワイエー社他3社 ・清算終了による減少：(株)北九州プリンスホテル他1社 ・株式売却による減少：三菱化学ポリエステルフィルム(独)他1社 ・株式の現物配当による減少：三菱樹脂(株)及び同社の子会社36社 当社の親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスに対し三菱樹脂(株)の株式を現物配当により移管したことによる減少であります。なお、中間連結会計期間末日をみなし支配解消日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には同日までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。 <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ</p> <p>非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 110社</p> <p>主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(増加 9社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立による増加：三菱化学イメージング社の子会社2社 ・重要性が増したことによる増加：ダイアケミカル(株)他4社 当連結会計年度より持分法適用会社から変更5社 ・株式追加取得に伴う子会社化による増加：日本ポリエチレン(株)他1社 <p>(減少 20社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併消滅による減少：アブコ(株)他4社 ・清算終了による減少：エイチエムティー・ポリスチレン社他3社 ・吸収分割による減少：三菱化学ポリエステルフィルム(株)他10社 <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な会社名 (株)三菱化学テクノリサーチ</p> <p>非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 32社 主要な会社名 (株)三菱化学テクノロジーサーチ (増加 1社) ・ 株式追加取得に伴う子会社化による増加：日本ポリエチレン(株) (減少 6社) ・ 清算終了による減少：(株)インテプロ他 1社 ・ 連結子会社への変更：エムイーシーテクノ(株)他 3社</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社数 32社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、 川崎化成工業(株) (減少 8社) ・ 清算終了による減少：サソール・ダイヤ・アクリレーツ社 ・ 株式売却による減少：ダイヤファイン(株)他 2社 ・ 株式追加取得に伴う子会社化による減少：日本ポリエチレン(株) ・ 株式の現物配当による減少：三菱樹脂(株)の関連会社 3社 当社の親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスに対し三菱樹脂(株)の株式を現物配当により移管したことによる減少であります。</p> <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社(株)ダイヤモンドメディア他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 20社 主要な会社名 (株)三菱化学テクノロジーサーチ (増加 1社) ・ 株式追加取得に伴う子会社化による増加：北菱化学(株) (減少 13社) ・ 合併消滅による減少：朝日化工(株)他 4社 ・ 清算終了による減少：(株)ダイヤケムコ ・ 連結子会社への変更：日本ポリエチレン(株)他 5社 ・ 吸収分割による減少：菱興プラスチック(株)</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社数 32社 主要な会社名 日本合成化学工業(株)、 川崎化成工業(株) (増加 2社) ・ 株式追加取得による増加：大分福助(株)他 1社 (減少 2社) ・ 株式売却による減少：テクノポリマー(株) ・ 吸収分割による減少：児玉化学工業(株)</p> <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社(広州珠江光電新材料社他)及び関連会社(鹿島電解(株)他)は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。</p> <p>(決算日 12月31日) ヴイテック(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インドシア社、三菱化学インドネシア社</p> <p>(決算日 2月28日) 越前ポリマー(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、三菱化学ポリエステルフィルム社(独)等、その所在国における会計基準に基づく連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。</p> <p>また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。</p> <p>また、三菱化学ポリエステルフィルム(株)他1社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成19年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成20年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。</p> <p>(決算日 12月31日) ヴイテック(株)、日本ポリエチレン(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インドシア社、三菱化学インドネシア社</p> <p>(決算日 2月28日) 越前ポリマー(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、バーベイタム社(英)等、連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。</p> <p>また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品(販売用不動産を除く)については、主として総平均法による低価法、販売用不動産、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品(販売用不動産を除く)については主として総平均法による低価法、その他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失は4,689百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は5,405百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は2,373百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,530百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失は2,665百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,723百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>八 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 同左</p> <p>二 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>ホ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>ト その他の連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 (株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。</p> <p>なお、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ヘ その他の連結財務諸表のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が2,544百万円減少しております。また、営業損失は137百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は979百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 流動資産のうち短期貸付金 前連結会計年度に、連結貸借対照表において、区分掲記することといたしました流動資産の「短期貸付金」は、その金額が資産総額の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「短期貸付金」は、175百万円です。</p>	<p>1 流動資産のうち有価証券 従来、連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、その金額が資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から流動資産の「有価証券」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「有価証券」は、43百万円です。</p> <p>2 流動資産のうちたな卸資産 従来、連結貸借対照表において、流動資産の「たな卸資産」として掲記されていたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ210,809百万円、21,882百万円、96,230百万円です。</p> <p>3 営業外収益のうち受取保険金 従来、連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から営業外収益の「受取保険金」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取保険金」は、2,133百万円です。</p> <p>4 営業外収益のうち出向者労務費差額 従来、連結損益計算書において、区分掲記していた営業外収益の「出向者労務費差額」は、その金額が営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「出向者労務費差額」は、514百万円です。</p> <p>5 特別利益のうち貸倒引当金戻入額 従来、連結損益計算書において、区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、69百万円です。</p> <p>6 財務活動によるキャッシュ・フローのうち自己株式の取得による支出 従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、43百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が7,992百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,593百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>1 マレーシアにおける廃棄物処理施設の設置について</p> <p>当社が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業の工場撤去及び廃棄物処理施設の設置のうち、工場撤去工事については、マレーシア政府の認可に基づき、平成17年末までに完了し、損失処理が終了しております。一方、廃棄物処理施設の設置工事については、平成19年7月にマレーシア政府から認可を得た後、平成21年3月に複数の施行業者候補との間で工事契約締結に向け詳細検討を開始することといたしました。将来の工事施工に伴い、損失が発生する可能性があります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																							
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,447,305百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額2,635百万円が含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,049百万円</td> <td>(15,533百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,334</td> <td>(13,613)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>97,182</td> <td>(19,351)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,565百万円</td> <td>(48,497百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,150百万円</td> <td>(5,595百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,597</td> <td>(3,960)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,747百万円</td> <td>(9,555百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>102,468百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島アロマトイクス(株)</td> <td>5,555</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)新菱セミコンテクノ</td> <td>1,613</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハアルミニウム(株)</td> <td>7,486</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)三菱ケミカルホールディングス</td> <td>140,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>1,695</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,576</td> <td>1,437</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(156,784)</td> <td>(1,083)</td> <td>(584)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>158,925</td> <td>1,437</td> <td>628</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p> <p>5 商標権侵害訴訟 当社の連結子会社であるパーベイタム社(米)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算21,651百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイタム社(米)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。</p> <p>詳細は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク (15) 訴訟等」に記載しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>6 受取手形割引高</td> <td>307百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>185</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				建物及び構築物	19,049百万円	(15,533百万円)		土地	18,334	(13,613)		機械装置及び運搬具他	97,182	(19,351)		合計	134,565百万円	(48,497百万円)		短期借入金	14,150百万円	(5,595百万円)		長期借入金	4,597	(3,960)		合計	18,747百万円	(9,555百万円)		投資有価証券(株式)	102,468百万円			会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)	鹿島アロマトイクス(株)	5,555			(株)新菱セミコンテクノ	1,613			日本アサハアルミニウム(株)	7,486			(株)三菱ケミカルホールディングス	140,000			従業員(住宅用)	1,695			その他	2,576	1,437	628	合計	(156,784)	(1,083)	(584)		158,925	1,437	628	6 受取手形割引高	307百万円			受取手形裏書譲渡高	185			<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,382,135百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額13,838百万円が含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,268百万円</td> <td>(12,552百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,385</td> <td>(9,266)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>71,968</td> <td>(12,746)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,621百万円</td> <td>(34,564百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,176百万円</td> <td>(2,781百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,736</td> <td>(5,320)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>46</td> <td>()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,958百万円</td> <td>(8,101百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>71,654百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MCC高新聚合産品(寧波)社</td> <td>2,302</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島アロマトイクス(株)</td> <td>4,617</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハアルミニウム(株)</td> <td>4,016</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ユニベツト(株)</td> <td>1,040</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>マイテックス・ポリマーズ・タイ社</td> <td>1,093</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)三菱ケミカルホールディングス</td> <td>140,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>1,774</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>855</td> <td>716</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(154,618)</td> <td>(716)</td> <td>(417)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>155,697</td> <td>716</td> <td>497</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p> <p>5 商標権侵害訴訟 当社の連結子会社であるパーベイタム社(米)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算15,913百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイタム社(米)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。</p> <p>詳細は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク (15) 訴訟等」に記載しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>6 受取手形割引高</td> <td>351百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>77</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				建物及び構築物	15,268百万円	(12,552百万円)		土地	15,385	(9,266)		機械装置及び運搬具他	71,968	(12,746)		合計	102,621百万円	(34,564百万円)		短期借入金	8,176百万円	(2,781百万円)		長期借入金	5,736	(5,320)		固定負債その他	46	()		合計	13,958百万円	(8,101百万円)		投資有価証券(株式)	71,654百万円			会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)	MCC高新聚合産品(寧波)社	2,302			鹿島アロマトイクス(株)	4,617			日本アサハアルミニウム(株)	4,016			日本ユニベツト(株)	1,040			マイテックス・ポリマーズ・タイ社	1,093			(株)三菱ケミカルホールディングス	140,000			従業員(住宅用)	1,774			その他	855	716	497	合計	(154,618)	(716)	(417)		155,697	716	497	6 受取手形割引高	351百万円			受取手形裏書譲渡高	77		
建物及び構築物	19,049百万円	(15,533百万円)																																																																																																																																																																									
土地	18,334	(13,613)																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具他	97,182	(19,351)																																																																																																																																																																									
合計	134,565百万円	(48,497百万円)																																																																																																																																																																									
短期借入金	14,150百万円	(5,595百万円)																																																																																																																																																																									
長期借入金	4,597	(3,960)																																																																																																																																																																									
合計	18,747百万円	(9,555百万円)																																																																																																																																																																									
投資有価証券(株式)	102,468百万円																																																																																																																																																																										
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)																																																																																																																																																																								
鹿島アロマトイクス(株)	5,555																																																																																																																																																																										
(株)新菱セミコンテクノ	1,613																																																																																																																																																																										
日本アサハアルミニウム(株)	7,486																																																																																																																																																																										
(株)三菱ケミカルホールディングス	140,000																																																																																																																																																																										
従業員(住宅用)	1,695																																																																																																																																																																										
その他	2,576	1,437	628																																																																																																																																																																								
合計	(156,784)	(1,083)	(584)																																																																																																																																																																								
	158,925	1,437	628																																																																																																																																																																								
6 受取手形割引高	307百万円																																																																																																																																																																										
受取手形裏書譲渡高	185																																																																																																																																																																										
建物及び構築物	15,268百万円	(12,552百万円)																																																																																																																																																																									
土地	15,385	(9,266)																																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具他	71,968	(12,746)																																																																																																																																																																									
合計	102,621百万円	(34,564百万円)																																																																																																																																																																									
短期借入金	8,176百万円	(2,781百万円)																																																																																																																																																																									
長期借入金	5,736	(5,320)																																																																																																																																																																									
固定負債その他	46	()																																																																																																																																																																									
合計	13,958百万円	(8,101百万円)																																																																																																																																																																									
投資有価証券(株式)	71,654百万円																																																																																																																																																																										
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)																																																																																																																																																																								
MCC高新聚合産品(寧波)社	2,302																																																																																																																																																																										
鹿島アロマトイクス(株)	4,617																																																																																																																																																																										
日本アサハアルミニウム(株)	4,016																																																																																																																																																																										
日本ユニベツト(株)	1,040																																																																																																																																																																										
マイテックス・ポリマーズ・タイ社	1,093																																																																																																																																																																										
(株)三菱ケミカルホールディングス	140,000																																																																																																																																																																										
従業員(住宅用)	1,774																																																																																																																																																																										
その他	855	716	497																																																																																																																																																																								
合計	(154,618)	(716)	(417)																																																																																																																																																																								
	155,697	716	497																																																																																																																																																																								
6 受取手形割引高	351百万円																																																																																																																																																																										
受取手形裏書譲渡高	77																																																																																																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>運輸費 66,868百万円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>労務費 56,552百万円 研究開発費 46,193百万円 (注) 労務費には賞与引当金繰入額4,960百万円が含まれております。</p> <p>5 土地売却益等であります。</p> <p>6 連結子会社において計上した、課徴金減免による未払金戻入益であります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,496百万円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>運輸費 61,446百万円</p> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>労務費 48,431百万円 研究開発費 41,356百万円 (注) 労務費には賞与引当金繰入額3,871百万円が含まれております。</p> <p>4 前連結会計年度に発生した当社鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故による保険金の収入が主なものであります。</p> <p>5 土地売却益等であります。</p> <p>7 減損損失 当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定をおこなっております。 当連結会計年度において、7,980百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">塩化ビニル製造設備</td> <td> ヴイテック㈱ 水島工場 (岡山県倉敷市) 川崎工場 (神奈川県川崎市)他 </td> <td style="text-align: center;"> 建物及び構築物 機械装置 投資その他等 </td> <td style="text-align: center;">4,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">カプロラクタム及びナイロン製造設備</td> <td> 当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他 </td> <td style="text-align: center;"> 建物及び構築物 機械装置等 </td> <td style="text-align: center;">2,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩化ビニル製造設備 4,485百万円(内、機械装置2,816百万円、建物及び構築物934百万円、投資その他682百万円、その他53百万円) ・カプロラクタム及びナイロン製造設備 2,731百万円(内、機械装置1,728百万円、建物及び構築物822百万円、その他181百万円) <p>塩化ビニル製造設備、カプロラクタム及びナイロン製造設備については、昨今の経済状況下において、販売数量の激減により収益性が大幅に低下し、かつ今後の回復の可能性も低いと見込まれたため、簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	塩化ビニル製造設備	ヴイテック㈱ 水島工場 (岡山県倉敷市) 川崎工場 (神奈川県川崎市)他	建物及び構築物 機械装置 投資その他等	4,485	カプロラクタム及びナイロン製造設備	当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他	建物及び構築物 機械装置等	2,731
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
塩化ビニル製造設備	ヴイテック㈱ 水島工場 (岡山県倉敷市) 川崎工場 (神奈川県川崎市)他	建物及び構築物 機械装置 投資その他等	4,485										
カプロラクタム及びナイロン製造設備	当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他	建物及び構築物 機械装置等	2,731										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>8 操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却相当額と処分可能見積額を控除した残額を臨時償却したものが主なものであります。</p> <p>9 固定資産の除却損等であります。 (内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費等</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> </table> <p>10 タイの連結子会社における事業整理の決定に伴い計上した当該損失の見積り額が主なものであります。</p> <p>11 連結子会社における各種事業再構築に伴って発生した費用が主なものであります。</p> <p>12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">46,193百万円</td> </tr> </table>	建物の廃棄損	441百万円	その他の固定資産の廃棄損	715百万円	撤去費等	1,196百万円		46,193百万円	<p>8 同左</p> <p>12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">41,356百万円</td> </tr> </table>		41,356百万円
建物の廃棄損	441百万円										
その他の固定資産の廃棄損	715百万円										
撤去費等	1,196百万円										
	46,193百万円										
	41,356百万円										

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,177,675			2,177,675
合計	2,177,675			2,177,675

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月25日 定時株主総会	普通株式	8,270	3.79	平成19年 3月31日	平成19年 6月26日
平成19年11月 2日 取締役会	普通株式	8,340	3.82	平成19年 9月30日	平成19年12月 3日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月23日 取締役会	普通株式	三菱樹脂(株)株式 57,895	26.58		平成19年 9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,150	利益剰余金	0.52	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,177,675			2,177,675
合計	2,177,675			2,177,675

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,150	0.52	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,940	1.35	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,832百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,831百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度における三菱樹脂(株)株式の親会社への現物配当に伴い、三菱樹脂(株)及び同社の子会社が当連結会計年度下期より連結の範囲から除外されました。除外された資産・負債の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">92,161百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,254百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,549百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,703百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,832百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)		現金及び現金同等物	29,831百万円	流動資産	92,161百万円	固定資産	76,093百万円	資産合計	168,254百万円	流動負債	78,154百万円	固定負債	26,549百万円	負債合計	104,703百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,513百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">87,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,910百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)の株式を親会社に吸収分割により移管したことに伴い、当該3社及びそれぞれの子会社が当連結会計年度より連結の範囲から除外されました。また、機能材料本部機能材料企画室及び同本部機能資材事業部が所管していた事業を三菱樹脂(株)に吸収分割したことに伴い、同事業の資産・負債を承継しております。除外及び承継した資産・負債の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83,514百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,293百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">106,034百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,317百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,513百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	103	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	87,500	現金及び現金同等物	138,910百万円	流動資産	83,514百万円	固定資産	82,779百万円	資産合計	166,293百万円	流動負債	106,034百万円	固定負債	13,283百万円	負債合計	119,317百万円
現金及び預金勘定	29,832百万円																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	1																																								
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産その他)																																									
現金及び現金同等物	29,831百万円																																								
流動資産	92,161百万円																																								
固定資産	76,093百万円																																								
資産合計	168,254百万円																																								
流動負債	78,154百万円																																								
固定負債	26,549百万円																																								
負債合計	104,703百万円																																								
現金及び預金勘定	51,513百万円																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	103																																								
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	87,500																																								
現金及び現金同等物	138,910百万円																																								
流動資産	83,514百万円																																								
固定資産	82,779百万円																																								
資産合計	166,293百万円																																								
流動負債	106,034百万円																																								
固定負債	13,283百万円																																								
負債合計	119,317百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,078</td> <td>8,434</td> <td>21</td> <td>7,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,190</td> <td>2,046</td> <td>147</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,268</td> <td>10,480</td> <td>168</td> <td>8,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,869百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,617百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 93百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,918百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	16,078	8,434	21	7,623	その他	3,190	2,046	147	997	合計	19,268	10,480	168	8,620	1年内	3,869百万円	1年超	5,748	合計	9,617百万円	支払リース料	4,918百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34	減損損失	20	減価償却費相当額	4,904	1年内	310百万円	1年超	687	合計	997百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,838</td> <td>6,608</td> <td>21</td> <td>4,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,820</td> <td>1,331</td> <td>147</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,658</td> <td>7,939</td> <td>168</td> <td>4,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,029百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 42百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,393百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,606百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	10,838	6,608	21	4,209	その他	1,820	1,331	147	342	合計	12,658	7,939	168	4,551	1年内	2,476百万円	1年超	2,553	合計	5,029百万円	支払リース料	3,393百万円	リース資産減損勘定の取崩額	44	減損損失	16	減価償却費相当額	3,365	1年内	1,155百万円	1年超	4,451	合計	5,606百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	16,078	8,434	21	7,623																																																																													
その他	3,190	2,046	147	997																																																																													
合計	19,268	10,480	168	8,620																																																																													
1年内	3,869百万円																																																																																
1年超	5,748																																																																																
合計	9,617百万円																																																																																
支払リース料	4,918百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	34																																																																																
減損損失	20																																																																																
減価償却費相当額	4,904																																																																																
1年内	310百万円																																																																																
1年超	687																																																																																
合計	997百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	10,838	6,608	21	4,209																																																																													
その他	1,820	1,331	147	342																																																																													
合計	12,658	7,939	168	4,551																																																																													
1年内	2,476百万円																																																																																
1年超	2,553																																																																																
合計	5,029百万円																																																																																
支払リース料	3,393百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	44																																																																																
減損損失	16																																																																																
減価償却費相当額	3,365																																																																																
1年内	1,155百万円																																																																																
1年超	4,451																																																																																
合計	5,606百万円																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,517百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	556百万円	1年超	1,961	合計	2,517百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,606百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,155百万円	1年超	4,451	合計	5,606百万円																																																																				
1年内	556百万円																																																																																
1年超	1,961																																																																																
合計	2,517百万円																																																																																
1年内	1,155百万円																																																																																
1年超	4,451																																																																																
合計	5,606百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																															
	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、上記は(1)の他はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	921	277	-	644	合計	921	277	-	644	1年内	211百万円	1年超	945	合計	1,156百万円	受取リース料	66百万円	減価償却費	27	1年内	118百万円	1年超	625	合計	743百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
建物及び構築物	921	277	-	644																												
合計	921	277	-	644																												
1年内	211百万円																															
1年超	945																															
合計	1,156百万円																															
受取リース料	66百万円																															
減価償却費	27																															
1年内	118百万円																															
1年超	625																															
合計	743百万円																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	前連結会計年度末(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
小計	10	10	0
合計	10	10	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	前連結会計年度末(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	47,679	123,279	75,600
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	47,679	123,279	75,600
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,590	4,386	1,204
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	500	495	5
小計	6,090	4,881	1,209
合計	53,769	128,160	74,391

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,297	909	356

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 27,647百万円

非上場債券 2,007

出資証券 1,618

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	10			
社債		2,000		
その他				
その他				
合計	10	2,000		

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当する有価証券はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	当連結会計年度末(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	0
社債			
その他			
小計	10	10	0
合計	10	10	0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	当連結会計年度末(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55,958	83,968	28,010
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	55,958	83,968	28,010
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,823	1,393	430
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	500	474	26
小計	2,323	1,867	456
合計	58,281	85,835	27,554

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,521	682	1

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	26,647百万円
非上場債券	2,005
譲渡性預金	87,500
出資証券	1,176

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		10		
社債	2,000			
その他				
その他	87,500			
合計	89,500	10		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、商品関連ではアルミニウム地金等の原料先渡取引及びスワップ取引並びに運賃先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 当社及び連結子会社が利用している為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引及び商品スワップ取引並びに運賃先物取引は原材料等の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。 当社及び連結子会社は、大部分のデリバティブの実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動、市場金利変動、商品市況変動等の市場リスクを有しております。 また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続を定めた社内管理規則を設けております。取引の実行及び管理は、通貨・金利関連については経理部が、商品関連については各事業部門が行います。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は定期的に経理部で取りまとめ、ヘッジ有効性の評価については取締役社長に報告されております。 連結子会社についても、デリバティブ取引に関する社内管理規則等を設けており、これに基づいて取引の実行及び管理を行っております。 また、一部の連結子会社は、当社取締役会の承認に基づき、取引を実行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、商品関連では原材料等のスワップ取引並びに運賃先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 当社及び連結子会社が利用している為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品スワップ取引並びに運賃先物取引は原材料等の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。 当社及び連結子会社は、大部分のデリバティブの実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当連結会計年度末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度

当連結会計年度末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	日本衛生検査所厚生年金基金 (平成20年3月31日現在) (百万円)	その他の制度 (平成20年3月31日現在) (百万円)
年金資産の額	22,121	808,681
年金財政計算上の給付債務の額	23,735	903,798
差引額	1,614	95,117

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額割合

	日本衛生検査所厚生年金基金 (平成20年3月分)	その他の制度 (平成20年3月分)
掛金拠出割合	24.84%	0.26% (加重平均値)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	281,836	261,435
ロ 年金資産	222,764	168,498
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	59,072	92,937
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,537	1,320
ホ 未認識数理計算上の差異	7,257	54,105
ヘ 未認識過去勤務債務	7,089	581
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	57,367	36,931
チ 前払年金費用	1,011	15,657
リ 退職給付引当金(ト - チ)	58,378	52,588

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	8,350 (注)1,2	7,894 (注)1,2
ロ 利息費用	6,561	5,257
ハ 期待運用収益	4,422	3,154
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	530	217
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	892	258
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8,669	7,447
ト その他	367 (注)3	1,087 (注)3
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,609	4,112

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

- (注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
- 3 「ト その他」は、確定拠出年金に係る拠出額であります。

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

- (注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
- 3 「ト その他」は、確定拠出年金に係る拠出額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。	同左
ロ 割引率	主として2.0%であります。	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.0%であります。	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,837百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,621</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,588</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,816</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,564</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,787</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">6,333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,309</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">95,855</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,054</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">74,801</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,010</td></tr> <tr><td>税務上加速度償却</td><td style="text-align: right;">9,247</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">6,940</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,788</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,535</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,266</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,346百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,498</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">9,315</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>損金及び益金に永久に算入されない額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等負担税率</td><td style="text-align: right;">49.8</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	14,837百万円	退職給付引当金	26,621	投資有価証券評価損	6,588	賞与引当金	7,816	固定資産減価償却限度超過額	5,564	減損損失	1,787	未実現固定資産売却益	6,333	その他	26,309	<hr/>		繰延税金資産小計	95,855	評価性引当額	21,054	<hr/>		繰延税金資産合計	74,801	その他有価証券評価差額金	27,010	税務上加速度償却	9,247	時価評価による簿価修正額	6,940	固定資産圧縮積立金	550	その他	3,788	<hr/>		繰延税金負債合計	47,535	<hr/>		繰延税金資産の純額	27,266	流動資産 - 繰延税金資産	20,346百万円	固定資産 - 繰延税金資産	16,498	流動負債 - その他	263	固定負債 - その他	9,315	法定実効税率	40.2%	(調整)		連結子会社の当期損失額	7.4	損金及び益金に永久に算入されない額	5.7	持分法による投資利益	5.1	試験研究費に係る税額控除	2.1	その他	3.7	<hr/>		税効果会計適用後法人税等負担税率	49.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,002</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,055</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,281</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,088</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">5,531</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,997</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">119,504</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,087</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,417</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,221</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">6,086</td></tr> <tr><td>税務上加速度償却</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,963</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,736</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">66,681</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,163百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,591</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上繰越欠損金	51,162百万円	退職給付引当金	19,002	投資有価証券評価損	8,055	賞与引当金	6,281	たな卸資産評価損	6,088	未実現固定資産売却益	5,531	固定資産減価償却限度超過額	5,388	その他	17,997	<hr/>		繰延税金資産小計	119,504	評価性引当額	30,087	<hr/>		繰延税金資産合計	89,417	その他有価証券評価差額金	9,221	時価評価による簿価修正額	6,086	税務上加速度償却	4,109	固定資産圧縮積立金	1,357	その他	1,963	<hr/>		繰延税金負債合計	22,736	<hr/>		繰延税金資産の純額	66,681	流動資産 - 繰延税金資産	20,163百万円	固定資産 - 繰延税金資産	48,591	固定負債 - その他	2,073
税務上繰越欠損金	14,837百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	26,621																																																																																																																								
投資有価証券評価損	6,588																																																																																																																								
賞与引当金	7,816																																																																																																																								
固定資産減価償却限度超過額	5,564																																																																																																																								
減損損失	1,787																																																																																																																								
未実現固定資産売却益	6,333																																																																																																																								
その他	26,309																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	95,855																																																																																																																								
評価性引当額	21,054																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	74,801																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	27,010																																																																																																																								
税務上加速度償却	9,247																																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	6,940																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	550																																																																																																																								
その他	3,788																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	47,535																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	27,266																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	20,346百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	16,498																																																																																																																								
流動負債 - その他	263																																																																																																																								
固定負債 - その他	9,315																																																																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
連結子会社の当期損失額	7.4																																																																																																																								
損金及び益金に永久に算入されない額	5.7																																																																																																																								
持分法による投資利益	5.1																																																																																																																								
試験研究費に係る税額控除	2.1																																																																																																																								
その他	3.7																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後法人税等負担税率	49.8																																																																																																																								
税務上繰越欠損金	51,162百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	19,002																																																																																																																								
投資有価証券評価損	8,055																																																																																																																								
賞与引当金	6,281																																																																																																																								
たな卸資産評価損	6,088																																																																																																																								
未実現固定資産売却益	5,531																																																																																																																								
固定資産減価償却限度超過額	5,388																																																																																																																								
その他	17,997																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	119,504																																																																																																																								
評価性引当額	30,087																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	89,417																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,221																																																																																																																								
時価評価による簿価修正額	6,086																																																																																																																								
税務上加速度償却	4,109																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,357																																																																																																																								
その他	1,963																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	22,736																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	66,681																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	20,163百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	48,591																																																																																																																								
固定負債 - その他	2,073																																																																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等に関する注記)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(事業分離)

1 当社と㈱三菱ケミカルホールディングス間の吸収分割

当社及び当社の親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスは、機能材料事業の一層の強化を図るため、平成20年1月21日開催のそれぞれの取締役会決議を経て、平成20年4月1日に吸収分割を実施いたしました。

これにより、当社は、当社の全額直接出資子会社であった三菱化学ポリエステルフィルム㈱、三菱化学産資㈱及び三菱化学エムケーブイ㈱の株式を、以下の通り㈱三菱ケミカルホールディングスに分割いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

㈱三菱ケミカルホールディングス

分割した資産の内容

当社の保有する三菱化学ポリエステルフィルム㈱株式、三菱化学産資㈱株式及び三菱化学エムケーブイ㈱株式のすべて

事業分離の効力発生日

平成20年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、㈱三菱ケミカルホールディングスを承継会社とする吸収分割。

なお、本分割は、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を得ずに行いました。

(2) 実施した会計処理

移転損益を認識しておりません。

分割した株式の総額

11,787百万円

なお、利益剰余金が同額減少いたしました。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,434,181	522,689	311,016	83,963	192,320	2,544,169		2,544,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,259	12,799	4,958	90	193,770	250,876	(250,876)	
計	1,473,440	535,488	315,974	84,053	386,090	2,795,045	(250,876)	2,544,169
営業費用	1,464,226	499,362	298,146	82,513	372,967	2,717,214	(240,501)	2,476,713
営業利益	9,214	36,126	17,828	1,540	13,123	77,831	(10,375)	67,456
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	971,775	460,097	182,196	67,438	322,091	2,003,597	(133,546)	1,870,051
減価償却費	32,004	21,872	18,535	4,158	3,308	79,877	5,025	84,902
資本的支出	89,028	25,919	21,919	5,866	6,102	148,834	7,348	156,182

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、 情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度10,375百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。
- 4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度92,330百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない親会社に対する長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
- 5 当連結会計年度より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を、連結子会社1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、連結子会社2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が石化セグメントで22,317百万円多く、機能材料セグメントで21,261百万円少なく、その他セグメントで1,056百万円少なく計上されております。また、当連結会計年度の営業利益が石化セグメントで941百万円多く、機能材料セグメントで907百万円少なく、その他セグメントで34百万円少なく計上されております。また、資産については、石化セグメントで9,911百万円多く、機能材料セグメントで8,945百万円少なく、その他セグメントで966百万円少なく計上されております。また、減価償却費については、石化セグメントで156百万円多く、機能材料セグメントで146百万円少なく、その他セグメントで10百万円少なく計上されております。また、資本的支出については、石化セグメントで163百万円多く、機能材料セグメントで154百万円少なく、その他セグメントで9百万円少なく計上されております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 □ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、石化セグメントについては614百万円多く、機能化学セグメントについては530百万円多く、機能材料セグメントについては466百万円多く、ヘルスケアセグメントについては100百万円多く、その他セグメントについては97百万円多く、消去又は全社については566百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。
- また、「追加情報」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、石化セグメントについては3,381百万円多く、機能化学セグメントについては2,601百万円多く、機能材料セグメントについては458百万円多く、ヘルスケアセグメントについては179百万円多く、その他セグメントについては208百万円多く、消去又は全社については1,165百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ (百万円)	デザインド・マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	209,078	58,550	89,294	1,084,040	595,046	180,873	2,216,881		2,216,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,759	5,763	85	183,721	45,293	192,119	430,740	(430,740)	
計	212,837	64,313	89,379	1,267,761	640,339	372,992	2,647,621	(430,740)	2,216,881
営業費用	208,107	61,931	86,548	1,325,807	654,459	364,675	2,701,527	(421,419)	2,280,108
営業利益又は営業損失()	4,730	2,382	2,831	58,046	14,120	8,317	53,906	(9,321)	63,227
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	179,572	57,387	65,279	669,946	419,144	302,121	1,693,449	71,529	1,764,978
減価償却費	11,220	3,166	4,874	36,895	15,411	3,698	75,264	5,015	80,279
減損損失	589		78		7,217	45	7,929	51	7,980
資本的支出	14,383	3,761	6,008	43,981	22,903	4,710	95,746	6,461	102,207

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品
ヘルスケア	診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度9,321百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度242,787百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。

- 5 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より新たな中期経営計画「MCC APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エレクトロニクス・アプリケーションズ (百万円)	デザイン・マテリアル (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	380,844	231,552	83,963	1,171,178	469,191	207,441	2,544,169		2,544,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,837	12,389	90	139,894	35,156	217,546	410,912	(410,912)	
計	386,681	243,941	84,053	1,311,072	504,347	424,987	2,955,081	(410,912)	2,544,169
営業費用	356,767	233,224	82,513	1,299,827	493,550	411,422	2,877,303	(400,590)	2,476,713
営業利益	29,914	10,717	1,540	11,245	10,797	13,565	77,778	(10,322)	67,456
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	268,314	139,700	66,490	793,221	368,878	327,507	1,964,110	(94,059)	1,870,051
減価償却費	20,672	11,276	4,158	30,370	10,078	3,323	79,877	5,025	84,902
資本的支出	21,417	15,642	5,866	66,857	32,937	6,115	148,834	7,348	156,182

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載の通り、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで738百万円多く、デザイン・マテリアルズセグメントで379百万円多く、ヘルスケアセグメントで68百万円多く、ケミカルズセグメントで7,376百万円多く、ポリマーズセグメントで3,924百万円少なく、その他セグメントで46百万円多く、消去又は全社で6百万円多く計上されており、営業損失が同額多く計上されております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで277百万円多く、デザイン・マテリアルズセグメントで182百万円多く、ヘルスケアセグメントで3百万円少なく、ケミカルズセグメントで2,300百万円多く、ポリマーズセグメントで107百万円少なく、その他セグメントで16百万円多く計上されており、営業損失が同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,047,912	331,818	164,439	2,544,169		2,544,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,416	27,799	828	49,773	(49,773)	
計	2,069,058	359,617	165,267	2,593,942	(49,773)	2,544,169
営業費用	1,991,010	366,146	158,955	2,516,111	(39,398)	2,476,713
営業利益又は営業損失()	78,048	6,529	6,312	77,831	(10,375)	67,456
資産	1,424,699	259,284	108,034	1,792,017	78,034	1,870,051

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (注)3、4」と同一であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 口 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本地域において1,807百万円多く、消去又は全社において566百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。また、「追加情報」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本地域において6,827百万円多く、消去又は全社において1,165百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,859,361	260,419	97,101	2,216,881		2,216,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,811	18,059	2,519	47,389	(47,389)	
計	1,886,172	278,478	99,620	2,264,270	(47,389)	2,216,881
営業費用	1,933,116	288,156	96,904	2,318,176	(38,068)	2,280,108
営業利益又は営業損失()	46,944	9,678	2,716	53,906	(9,321)	63,227
資産	1,309,836	150,894	70,161	1,530,891	234,087	1,764,978

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 イ 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載の通り、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、日本で4,689百万円多く計上されており、営業損失が同額多く計上されております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、日本で2,665百万円多く計上されており、営業損失が同額多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	530,218	227,901	758,119
連結売上高 (百万円)			2,544,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.8	8.9	29.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	410,292	134,451	544,743
連結売上高 (百万円)			2,216,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.5	6.0	24.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	50,000	株式の所有 による子会社 の経営管理	被所有 直接100%	兼任8名	債務の保 証	債務保証(注1)	140,000		
								貸付金の回収 (注2)	113,000		
								利息の受取(注2)	552		
								関係会社株式の 現物配当(注3)	57,895		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱三菱ケミカルホールディングスに対する債務保証は、当該会社が発行した新株予約権付社債に対して連帯保証しているものであります。
 (注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (注3) ㈱三菱ケミカルホールディングスに対する剰余金の配当として三菱樹脂㈱普通株式を現物配当したものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	50,000	株式の所有に よる子会社の 経営管理	被所有 直接100%	役員の兼務 債務の保証	債務保証(注1)	140,000		
							会社分割による 分割(注2)	11,787		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱三菱ケミカルホールディングスに対する債務保証は、当該会社が発行した新株予約権付社債に対して連帯保証しているものであります。
 (注2) ㈱三菱ケミカルホールディングスを承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割により、三菱化学ポリエステルフィルム㈱株式、三菱化学産資㈱株式及び三菱化学エムケーブイ㈱株式のすべてを分割いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	50,000	株式の所有に よる子会社の 経営管理	被所有 間接100%	資金の借入	資金の借入 (注)	8,939	短期借入金	34,652
							利息の支払 (注)	172		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額を表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	田辺三菱製薬㈱	大阪府大阪市	50,000	医薬品の 製造、販売	なし	資金の借入	資金の借入 (注)	20,129	短期借入金	50,001
							利息の支払 (注)	319		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の借入の取引金額は純額を表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三菱ケミカルホールディングス

(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	219円33銭	1株当たり純資産額	144円34銭
1株当たり当期純利益	14円16銭	1株当たり当期純損失	30円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	30,847	65,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	30,847	65,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	515,210	351,208
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37,579	36,863
(うち少数株主持分)	(37,579)	(36,863)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	477,631	314,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,177,675	2,177,675

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>1 当社と(株)三菱ケミカルホールディングス間の吸収分割</p> <p>当社及び当社の親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスは、機能材料事業の一層の強化を図るため、平成20年 1月21日開催のそれぞれの取締役会決議を経て、平成20年 4月 1日に吸収分割を実施いたしました。</p> <p>これにより、当社は、当社の全額直接出資子会社であった三菱化学ポリエステルフィルム(株)、三菱化学産資(株)及び三菱化学エムケーブイ(株)の株式を、以下の通り(株)三菱ケミカルホールディングスに分割いたしました。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 (株)三菱ケミカルホールディングス</p> <p>分割した資産の内容 当社の保有する三菱化学ポリエステルフィルム(株)株式、三菱化学産資(株)株式及び三菱化学エムケーブイ(株)株式のすべて</p> <p>事業分離の効力発生日 平成20年 4月 1日</p> <p>法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、(株)三菱ケミカルホールディングスを承継会社とする吸収分割</p> <p>なお、本分割は、会社法第796条第 3 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>(2) (株)三菱ケミカルホールディングスの概要 (平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>(株)三菱ケミカルホールディングス</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区芝 4 - 14 - 1</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,506,288千株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,095,927百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,765,837百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>売上高 (平成20年 3月期)</td> <td>2,929,810百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (平成20年 3月期)</td> <td>164,064百万円(連結)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>グループ会社の経営管理</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 小林喜光</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>39,305名(連結) 37名(単独)</td> </tr> </table>		商号	(株)三菱ケミカルホールディングス	本店所在地	東京都港区芝 4 - 14 - 1	資本金	50,000百万円	発行済株式総数	1,506,288千株	純資産	1,095,927百万円(連結)	総資産	2,765,837百万円(連結)	売上高 (平成20年 3月期)	2,929,810百万円(連結)	当期純利益 (平成20年 3月期)	164,064百万円(連結)	主な事業内容	グループ会社の経営管理	代表者	取締役社長 小林喜光	従業員数	39,305名(連結) 37名(単独)
商号	(株)三菱ケミカルホールディングス																						
本店所在地	東京都港区芝 4 - 14 - 1																						
資本金	50,000百万円																						
発行済株式総数	1,506,288千株																						
純資産	1,095,927百万円(連結)																						
総資産	2,765,837百万円(連結)																						
売上高 (平成20年 3月期)	2,929,810百万円(連結)																						
当期純利益 (平成20年 3月期)	164,064百万円(連結)																						
主な事業内容	グループ会社の経営管理																						
代表者	取締役社長 小林喜光																						
従業員数	39,305名(連結) 37名(単独)																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第 8 回無担保社債(注) 1	平成 9 . 2 . 27	(10,000) 10,000		3.000	なし	平成21 . 2 . 27
* 1	第20回無担保社債(注) 1	平成10 . 1 . 14	5,000	(5,000) 5,000	2.650	なし	平成22 . 1 . 14
* 1	第23回無担保社債(注) 1	平成14 . 9 . 11	15,000	(15,000) 15,000	1.430	なし	平成21 . 9 . 11
* 1	第24回無担保社債(注) 1	平成14 . 12 . 13	(15,000) 15,000		1.080	なし	平成20 . 12 . 12
* 1	第25回無担保社債	平成15 . 2 . 5	15,000	15,000	1.800	なし	平成25 . 2 . 5
* 1	第26回無担保社債	平成15 . 5 . 9	10,000	10,000	1.160	なし	平成25 . 5 . 9
* 1	第27回無担保社債(注) 1	平成15 . 5 . 9	(10,000) 10,000		0.550	なし	平成20 . 5 . 9
* 1	第28回無担保社債(注) 1	平成15 . 12 . 5	20,000	(20,000) 20,000	1.270	なし	平成21 . 12 . 4
* 1	第29回無担保社債	平成16 . 4 . 22	10,000	10,000	1.900	なし	平成26 . 4 . 22
* 1	第30回無担保社債	平成16 . 4 . 22	10,000	10,000	1.150	なし	平成22 . 4 . 22
* 1	第31回無担保社債	平成16 . 9 . 22	10,000	10,000	2.020	なし	平成26 . 9 . 22
* 1	第32回無担保社債	平成16 . 9 . 22	10,000	10,000	1.460	なし	平成23 . 9 . 22
* 1	第33回無担保社債	平成18 . 2 . 21	20,000	20,000	2.010	なし	平成28 . 2 . 19
* 1	第34回無担保社債	平成18 . 2 . 21	10,000	10,000	1.300	なし	平成23 . 2 . 21
* 1	第35回無担保社債	平成18 . 12 . 5	10,000	10,000	2.050	なし	平成28 . 12 . 5
* 1	第36回無担保社債	平成18 . 12 . 5	10,000	10,000	1.510	なし	平成23 . 12 . 5
* 1	第37回無担保社債	平成20 . 8 . 12		20,000	2.030	なし	平成30 . 8 . 10
* 2	第 3 回無担保社債(注) 1	平成16 . 1 . 16	(3,500) 3,500		1.100	なし	平成21 . 1 . 16
* 3	普通社債(注) 1	平成10 . 6 . 2	(583) 583 (5,104 千米ドル)		5.312	なし	平成20 . 6 . 2
	合計(注) 1		(39,083) 194,083	(40,000) 175,000			

- (注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定される金額(内数)であります。
- 2 * 1 : 当社の発行しているものであります。
- * 2 : 国内連結子会社である三菱化学ポリエステルフィルム(株)の発行していたものであります。なお、当該社債は、三菱化学ポリエステルフィルム(株)が平成20年4月1日付で三菱樹脂(株)と合併したことに伴い、当連結会計年度において、連結の範囲から除外されたため記載しておりません。
- * 3 : 在外連結子会社である三菱化学アメリカ社の発行していたものを集約しております。なお、当該社債は、三菱化学アメリカ社の解散に伴い、在外連結子会社である三菱化学ユーエスエー社が引継いでおります。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	20,000	20,000	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	225,941	259,492	1.898	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,023	46,414	1.545	
1年以内に返済予定のリース債務		420	0.485	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	198,597	297,530	1.809	平成22.5.31～ 平成37.3.31
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		1,189	0.563	平成22.11.30～ 平成27.8.2
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	50,000	90,000	0.465	
合計	507,561	695,045		

- (注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。但し、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,106	26,541	29,118	74,927
リース債務	56	50	41	34

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	579,600	647,255	552,181	437,845
税金等調整前四半期純損益 (百万円)	11,543	13,967	43,424	61,400
四半期純損益 (百万円)	5,640	8,792	35,193	44,706
1株当り四半期純損益 (円)	2.58	4.03	16.16	20.52

企業集団の営業その他に関する重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(15) 訴訟等」において記載の通りであります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,815	24,130
受取手形	1 771	1 272
売掛金	1 221,260	1 132,249
有価証券	-	87,500
商品	9,111	-
販売用不動産	316	-
製品	35,312	-
半製品	33,998	-
商品及び製品	-	65,433
仕掛品	2,978	3,456
原材料	29,946	-
貯蔵品	22,431	-
原材料及び貯蔵品	-	54,865
前渡金	223	312
前払費用	1,807	2,549
繰延税金資産	7,486	10,812
未収入金	1 31,130	1 25,971
その他	3,026	1,166
貸倒引当金	52	18
流動資産合計	403,564	408,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,409	134,733
減価償却累計額	2 93,401	2 95,243
構築物	187,172	189,034
減価償却累計額	2 149,028	2 150,730
機械及び装置	733,568	732,926
減価償却累計額	2 639,146	2 648,809
車両運搬具	1,131	996
減価償却累計額	2 1,013	2 907
工具、器具及び備品	43,929	44,408
減価償却累計額	2 38,389	2 38,862
土地	78,420	80,808
リース資産	-	48
減価償却累計額	-	5
建設仮勘定	38,189	47,630
有形固定資産合計	293,841	296,027
無形固定資産		
のれん	-	868
特許権	620	1,619
借地権	19	19
ソフトウェア	1,621	1,680
リース資産	-	16
その他	203	169
無形固定資産合計	2,464	4,374

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142,417	105,425
関係会社株式	188,481	175,051
出資金	5	5
関係会社出資金	2,609	4,213
長期貸付金	272	245
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	124	127
関係会社長期貸付金	34,237	14,649
長期前払費用	5,248	5,171
前払年金費用	-	14,063
繰延税金資産	1,161	36,477
その他	2,719	2,552
貸倒引当金	20,557	12,096
投資その他の資産合計	356,719	345,885
固定資産合計	653,025	646,287
資産合計	1,056,590	1,054,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 191,847	1 123,874
短期借入金	1 53,137	1 53,344
1年内返済予定の長期借入金	9,510	29,763
コマーシャル・ペーパー	50,000	90,000
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
リース債務	-	12
未払金	1 45,567	1 45,003
未払費用	1 10,111	1 7,938
未払法人税等	128	97
前受金	1 391	1 203
預り金	1 6,431	1 5,470
前受収益	4	2
賞与引当金	5,543	4,950
1年内使用予定の定期修繕引当金	6,444	4,627
1年内固定資産整理損失引当金	3,556	2,826
その他	1 1,046	1 640
流動負債合計	418,719	408,755
固定負債		
社債	155,000	135,000
長期借入金	121,275	232,172
リース債務	-	50
退職給付引当金	29,698	27,830
役員退職慰労引当金	59	59
定期修繕引当金	2,794	1,250
固定資産整理損失引当金	1,799	1,704
関係会社整理損失引当金	2,598	2,008
その他	1 4,252	1 3,341
固定負債合計	317,478	403,416
負債合計	736,197	812,172

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	580	580
資本剰余金合計	13,080	13,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	218,490	166,768
利益剰余金合計	218,490	166,768
株主資本合計	281,570	229,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,092	13,013
繰延ヘッジ損益	270	46
評価・換算差額等合計	38,822	12,967
純資産合計	320,392	242,815
負債純資産合計	1,056,590	1,054,988

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,070,039	960,222
商品売上高	176,158	141,463
売上高合計	1,246,198	1,101,686
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	39,000	44,740
当期商品仕入高	475,221	388,818
当期製品製造原価	675,636	705,594
合併による受入高	-	2,338
合計	1,189,858	1,141,492
商品及び製品期末たな卸高	44,740	41,885
会社分割による払出高	-	689
売上原価合計	1,145,117	1,098,917
売上総利益	101,080	2,769
販売費及び一般管理費		
販売費	29,405	27,198
一般管理費	50,951	52,517
販売費及び一般管理費合計	80,356	79,715
営業利益又は営業損失()	20,723	76,946
営業外収益		
受取利息	1,367	471
有価証券利息	0	2
受取配当金	29,380	20,986
為替差益	-	2,795
固定資産賃貸料	2,636	2,805
出向者労務費差額	1,495	619
受取保険金	-	9,705
雑収入	5,987	2,068
営業外収益合計	40,867	39,454
営業外費用		
支払利息	3,573	3,584
社債利息	3,838	3,201
固定資産整理損	1,417	1,143
為替差損	174	-
雑損失	4,524	6,654
営業外費用合計	13,528	14,584
経常利益又は経常損失()	48,062	52,076

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	490	4,584
抱合せ株式消滅差益	2,491	2,361
固定資産売却益	-	5 1,871
その他	139	480
特別利益合計	3,120	9,298
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6 6,370	6 5,271
原材料仕入契約解約損	-	5,048
投資有価証券評価損	-	3,287
減損損失	-	7 2,782
固定資産整理損失引当金繰入額	890	376
固定資産除売却損	8 411	8 243
鹿島事業所事故に伴う低稼働損失	2,877	-
関係会社整理損失引当金繰入額	823	-
その他	2,460	2,289
特別損失合計	13,833	19,299
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	37,349	62,077
法人税、住民税及び事業税	3,873	2,927
法人税等調整額	12,165	23,304
法人税等合計	8,291	26,232
当期純利益又は当期純損失()	29,058	35,844

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		526,038	74.2	528,820	73.2
労務費	1	34,117	4.8	35,854	4.9
経費					
減価償却費		31,894		37,308	
修繕費		55,779		59,344	
光熱水道料		39,258		45,685	
その他	2	21,224		15,069	
		148,155	20.9	157,407	21.7
当期総製造費用		708,312	100.0	722,081	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	29,833		36,976	
合併による受入高	3			25	
合計		738,146		759,084	
他勘定振替高	4	25,532		26,417	
会社分割による払出高	3			68	
期末仕掛品たな卸高	3,5	36,976		27,003	
当期製品製造原価		675,636	95.3	705,594	97.7

(注) 1 1 このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度3,669百万円、当事業年度3,639百万円であります。
 2 このうち、定期修繕引当金繰入額は、前事業年度5,675百万円、当事業年度4,039百万円であります。
 また、定期修繕引当金取崩額は、前事業年度4,661百万円、当事業年度7,399百万円であります。
 3 期首、期末の仕掛品たな卸高、合併による受入高及び会社分割による払出高には、半製品が含まれております。
 4 他勘定振替高のうち、主なものは、一般管理費に振替えられた研究開発費及び固定資産への振替等であります。
 5 期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,407百万円が当期製品製造原価に含まれております。
 2 当社の原価計算は、要素別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は、主として単純総合原価計算の方法により、一部連産品原価計算等を併用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
その他資本剰余金		
前期末残高	580	580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	580	580
資本剰余金合計		
前期末残高	13,080	13,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,080	13,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	263,937	218,490
当期変動額		
剰余金の配当	74,505	4,090
当期純利益又は当期純損失()	29,058	35,844
親会社への吸収分割に伴う減少高	-	11,787
当期変動額合計	45,447	51,722
当期末残高	218,490	166,768
利益剰余金合計		
前期末残高	263,937	218,490
当期変動額		
剰余金の配当	74,505	4,090
当期純利益又は当期純損失()	29,058	35,844
親会社への吸収分割に伴う減少高	-	11,787
当期変動額合計	45,447	51,722
当期末残高	218,490	166,768

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	327,017	281,570
当期変動額		
剰余金の配当	74,505	4,090
当期純利益又は当期純損失()	29,058	35,844
親会社への吸収分割に伴う減少高	-	11,787
当期変動額合計	45,447	51,722
当期末残高	281,570	229,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,330	39,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,237	26,078
当期変動額合計	26,237	26,078
当期末残高	39,092	13,013
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241	223
当期変動額合計	241	223
当期末残高	270	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,301	38,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,479	25,854
当期変動額合計	26,479	25,854
当期末残高	38,822	12,967
純資産合計		
前期末残高	392,319	320,392
当期変動額		
剰余金の配当	74,505	4,090
当期純利益又は当期純損失()	29,058	35,844
親会社への吸収分割に伴う減少高	-	11,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,479	25,854
当期変動額合計	71,926	77,576
当期末残高	320,392	242,815

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。 また、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価方法及び評価基準 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品及び製品については、総平均法による低価法、販売用不動産、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="0" data-bbox="204 1413 630 1473"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,272百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	4～17年	<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価方法及び評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、移動平均法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 従来、商品、製品(販売用不動産を除く)は総平均法による低価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)は、移動平均法による原価法、原材料その他のたな卸資産については、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は11,866百万円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び黒崎事業所の一部機械装置については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="0" data-bbox="834 1413 1260 1473"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> (追加情報) 機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,705百万円増加しております。 黒崎事業所に新設したポリカーボネート樹脂製造設備については、今後海外の事業拠点と製造工程を含めたグローバル運営体制を構築し、長期的・安定的に操業を行う見通しであることを踏まえ、減価償却方法として定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	4～17年
建物及び構築物	10～50年								
機械及び装置	4～17年								
建物及び構築物	10～50年								
機械及び装置	4～17年								

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 開発費及び新株発行費用は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月1日以降にかかる退職慰労金の追加計上は行っておりませんが、該当する役員の退任の場合には株主総会の決議により、また、該当する執行役員の退任等の場合には取締役会の決議により、その支出を決定することとしております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(7) 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) 固定資産整理損失引当金 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,093百万円減少しております。</p>	<p>1 マレーシアにおける廃棄物処理施設の設置について 当社が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業の工場撤去及び廃棄物処理施設の設置のうち、工場撤去工事については、マレーシア政府の認可に基づき、平成17年末までに完了し、損失処理が終了しております。一方、廃棄物処理施設の設置工事については、平成19年7月にマレーシア政府から認可を得た後、平成21年3月に複数の施工業者候補との間で工事契約締結に向け詳細検討を開始することといたしました。将来の工事施工に伴い、損失が発生する可能性があります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 特別利益のうち貸倒引当金取崩額 従来、損益計算書において、区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金取崩額」は、その金額が特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「貸倒引当金取崩額」は、139百万円であります。</p> <p>2 特別損失のうち関係会社整理損失引当金繰入額 従来、損益計算書において、特別損失の「その他」に含めていた「関係会社整理損失引当金繰入額」は、当事業年度から「関係会社整理損失引当金繰入額」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「関係会社整理損失引当金繰入額」は、737百万円であります。</p> <p>3 特別損失のうち投資有価証券評価損 従来、損益計算書において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は、589百万円であります。</p> <p>4 特別損失のうち減損損失 従来、損益計算書において、区分掲記していた特別損失の「減損損失」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「減損損失」は、123百万円であります。</p> <p>5 特別損失のうち固定資産臨時償却 従来、損益計算書において、区分掲記していた特別損失の「固定資産臨時償却」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の「固定資産臨時償却」は、121百万円であります。</p>	<p>1 流動資産のうち有価証券 従来、貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、その金額が100分の1を超えたため、当事業年度から流動資産の「有価証券」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「有価証券」は9百万円であります。</p> <p>2 流動資産のうち販売用不動産 従来、貸借対照表において、区分掲記していた流動資産の「販売用不動産」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、当事業年度から「商品及び製品」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 営業外収益のうち受取保険金 従来、損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から「受取保険金」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「受取保険金」は1,929百万円あります。</p> <p>4 特別損失のうち投資有価証券評価損 従来、損益計算書において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度から「投資有価証券評価損」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は、589百万円あります。</p> <p>5 特別損失のうち減損損失 従来、損益計算書において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度から「減損損失」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「減損損失」は、123百万円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																									
<p>1 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>111,917百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>19,154百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>44,987百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,137百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td>31,846百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				受取手形及び売掛金	111,917百万円			未収入金	19,154百万円			買掛金	44,987百万円			短期借入金	23,137百万円			上記以外の負債	31,846百万円			<p>1 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>63,247百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,989百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>38,331百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>23,344百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債</td> <td>30,575百万円</td> <td></td> </tr> </table>			受取手形及び売掛金	63,247百万円		未収入金	18,989百万円		買掛金	38,331百万円		短期借入金	23,344百万円		上記以外の負債	30,575百万円																																																					
受取手形及び売掛金	111,917百万円																																																																																												
未収入金	19,154百万円																																																																																												
買掛金	44,987百万円																																																																																												
短期借入金	23,137百万円																																																																																												
上記以外の負債	31,846百万円																																																																																												
受取手形及び売掛金	63,247百万円																																																																																												
未収入金	18,989百万円																																																																																												
買掛金	38,331百万円																																																																																												
短期借入金	23,344百万円																																																																																												
上記以外の負債	30,575百万円																																																																																												
<p>2 偶発債務 保証債務等残高 次の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エイチエムティー・ポリスチレン社</td> <td>1,685</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エムシーシー・ピーティーイー・インディア社</td> <td>22,614</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島アロマティックス㈱</td> <td>5,555</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>7,485</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波三菱化学社</td> <td>13,148</td> <td>4,377</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三菱化学インドネシア社</td> <td>3,582</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱三菱ケミカルホールディングス</td> <td>140,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用融資保証)</td> <td>1,393</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(9社)</td> <td>2,467</td> <td>949</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(196,059)</td> <td>(5,327)</td> <td>(767)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>197,931</td> <td>5,327</td> <td>767</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社負担割合額であります。</p>				会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)	エイチエムティー・ポリスチレン社	1,685			エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	22,614			鹿島アロマティックス㈱	5,555			日本アサハンアルミニウム㈱	7,485			寧波三菱化学社	13,148	4,377		三菱化学インドネシア社	3,582			㈱三菱ケミカルホールディングス	140,000			従業員(住宅用融資保証)	1,393			その他(9社)	2,467	949	767	合計	(196,059)	(5,327)	(767)		197,931	5,327	767	<p>2 偶発債務 保証債務等残高 次の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MCC高新聚合産品(寧波)社</td> <td>2,302</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エムシーシー・ピーティーイー・インディア社</td> <td>30,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島アロマティックス㈱</td> <td>4,617</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>4,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ユニペット㈱</td> <td>1,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波三菱化学社</td> <td>15,527</td> <td>3,679</td> </tr> <tr> <td>三菱化学インドネシア社</td> <td>10,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱三菱ケミカルホールディングス</td> <td>140,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用融資保証)</td> <td>1,089</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>1,100</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(209,338)</td> <td>(4,468)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>210,342</td> <td>4,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社負担割合額であります。</p>			会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	MCC高新聚合産品(寧波)社	2,302		エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	30,357		鹿島アロマティックス㈱	4,617		日本アサハンアルミニウム㈱	4,016		日本ユニペット㈱	1,040		寧波三菱化学社	15,527	3,679	三菱化学インドネシア社	10,290		㈱三菱ケミカルホールディングス	140,000		従業員(住宅用融資保証)	1,089		その他(6社)	1,100	788	合計	(209,338)	(4,468)		210,342	4,468
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他保証 類似行為 (百万円)																																																																																										
エイチエムティー・ポリスチレン社	1,685																																																																																												
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	22,614																																																																																												
鹿島アロマティックス㈱	5,555																																																																																												
日本アサハンアルミニウム㈱	7,485																																																																																												
寧波三菱化学社	13,148	4,377																																																																																											
三菱化学インドネシア社	3,582																																																																																												
㈱三菱ケミカルホールディングス	140,000																																																																																												
従業員(住宅用融資保証)	1,393																																																																																												
その他(9社)	2,467	949	767																																																																																										
合計	(196,059)	(5,327)	(767)																																																																																										
	197,931	5,327	767																																																																																										
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)																																																																																											
MCC高新聚合産品(寧波)社	2,302																																																																																												
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	30,357																																																																																												
鹿島アロマティックス㈱	4,617																																																																																												
日本アサハンアルミニウム㈱	4,016																																																																																												
日本ユニペット㈱	1,040																																																																																												
寧波三菱化学社	15,527	3,679																																																																																											
三菱化学インドネシア社	10,290																																																																																												
㈱三菱ケミカルホールディングス	140,000																																																																																												
従業員(住宅用融資保証)	1,089																																																																																												
その他(6社)	1,100	788																																																																																											
合計	(209,338)	(4,468)																																																																																											
	210,342	4,468																																																																																											
<p>3 2 減価償却累計額には、減損損失累計額1,219百万円が含まれております。</p>				<p>3 2 減価償却累計額には、減損損失累計額3,748百万円が含まれております。</p>																																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・商品売上高 513,741百万円 受取配当金 22,690百万円</p> <p>また、関係会社に対する営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超過しており、その合計額は346,486百万円であります。</p> <p>2 3 販売費及び一般管理費のうち賞与引当金繰入額は、1,458百万円であります。主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">運輸費 25,415百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">給与及び副費 10,613百万円 研究開発費 27,859百万円 減価償却費 816百万円 賃借料 2,549百万円</p> <p>(注) 研究開発費の主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与及び副費 967百万円 減価償却費 1,634百万円 委託研究調査費 17,229百万円 工場研究費 7,900百万円</p> <p>3 6 貸倒引当金繰入額 関係会社であるユカ・セラヤ社に対するものが主なものであります。</p>	<p>1 1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・商品売上高 491,388百万円 受取配当金 16,707百万円</p> <p>また、関係会社に対する営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超過しており、その合計額は378,328百万円であります。</p> <p>2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,367百万円</p> <p>3 3 販売費及び一般管理費のうち賞与引当金繰入額は、818百万円であります。主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">運輸費 22,926百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">給与及び副費 11,128百万円 研究開発費 28,488百万円 減価償却費 1,152百万円 賃借料 2,337百万円</p> <p>4 4 受取保険金 前事業年度に発生した当社鹿島事業所第2エチレンプラントでの火災事故による保険金の収入が主なものであります。</p> <p>5 5 固定資産売却益 土地売却益等であります。</p> <p>6 6 貸倒引当金繰入額 関係会社であるグイテック㈱に対するものが主なものであります。</p> <p>7 7 減損損失 当社は、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の判定をおこなっております。 当会計年度において、2,782百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カプロラクタム及びナイロン製造設備</td> <td>当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他</td> <td>建物及び構築物 機械装置等</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">2,731百万円(内、機械装置1,728百万円、建物及び構築物822百万円、その他181百万円)</p> <p>カプロラクタム及びナイロン製造設備については、昨今の経済状況下において、販売数量の激減により収益性が大幅に低下し、かつ今後の回復の可能性も低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	カプロラクタム及びナイロン製造設備	当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他	建物及び構築物 機械装置等	2,731
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
カプロラクタム及びナイロン製造設備	当社 黒崎事業所 (福岡県北九州市)他	建物及び構築物 機械装置等	2,731						

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
4	8 固定資産除売却損 有形固定資産の除却損等であります。 (内訳)	8	8 固定資産除売却損 有形固定資産の除却損等であります。 (内訳)
	建物の廃棄損 214百万円		機械装置の廃棄損 107百万円
	その他の固定資産の廃棄損 85百万円		構築物の廃棄損 54百万円
	撤去費等 111百万円		撤去費 81百万円
5	9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,859百万円	9	9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,488百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	238	132	106	その他	120	72	47	合計	358	204	154	1年内	64百万円	1年超	90百万円	合計	154百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1年内	31百万円	1年超	106百万円	合計	138百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	219	159	59	その他	106	75	31	合計	326	235	90	1年内	42百万円	1年超	48百万円	合計	90百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	1年内	485百万円	1年超	2,192百万円	合計	2,677百万円	1年内	145百万円	1年超	102百万円	合計	247百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
工具器具備品	238	132	106																																																																				
その他	120	72	47																																																																				
合計	358	204	154																																																																				
1年内	64百万円																																																																						
1年超	90百万円																																																																						
合計	154百万円																																																																						
支払リース料	60百万円																																																																						
減価償却費相当額	60百万円																																																																						
1年内	31百万円																																																																						
1年超	106百万円																																																																						
合計	138百万円																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
工具器具備品	219	159	59																																																																				
その他	106	75	31																																																																				
合計	326	235	90																																																																				
1年内	42百万円																																																																						
1年超	48百万円																																																																						
合計	90百万円																																																																						
支払リース料	60百万円																																																																						
減価償却費相当額	60百万円																																																																						
1年内	485百万円																																																																						
1年超	2,192百万円																																																																						
合計	2,677百万円																																																																						
1年内	145百万円																																																																						
1年超	102百万円																																																																						
合計	247百万円																																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,449	9,093	2,643	6,449	8,095	1,645
関連会社株式	7,727	29,719	21,992	7,686	12,103	4,416
合計	14,177	38,813	24,636	14,136	20,198	6,062

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>16,583百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>8,185</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td>3,279</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,228</td></tr> <tr><td>固定資産整理損失引当金</td><td>2,154</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>1,798</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td>1,668</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>57,320</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>22,707</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>34,613</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,882</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>25,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,647</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	16,583百万円	退職給付引当金	15,911	貸倒引当金	8,185	定期修繕引当金	3,279	賞与引当金	2,228	固定資産整理損失引当金	2,154	関係会社整理損	1,798	税務上繰越欠損金	1,668	その他	5,514	繰延税金資産小計	57,320	評価性引当額	22,707	繰延税金資産合計	34,613	その他有価証券評価差額金	24,084	その他	1,882	繰延税金負債合計	25,966	繰延税金資産の純額	8,647	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td>33,995百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>18,866</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>9,779</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>4,984</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,806</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,990</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>固定資産整理損失引当金</td><td>1,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>86,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>28,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,665</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,662</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>47,289</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	33,995百万円	投資有価証券評価損	18,866	退職給付引当金	9,779	たな卸資産評価損	4,984	貸倒引当金	4,806	賞与引当金	1,990	定期修繕引当金	1,943	固定資産整理損失引当金	1,898	その他	8,259	繰延税金資産小計	86,520	評価性引当額	28,855	繰延税金資産合計	57,665	その他有価証券評価差額金	8,714	その他	1,662	繰延税金負債合計	10,376	繰延税金資産の純額	47,289
投資有価証券評価損	16,583百万円																																																																
退職給付引当金	15,911																																																																
貸倒引当金	8,185																																																																
定期修繕引当金	3,279																																																																
賞与引当金	2,228																																																																
固定資産整理損失引当金	2,154																																																																
関係会社整理損	1,798																																																																
税務上繰越欠損金	1,668																																																																
その他	5,514																																																																
繰延税金資産小計	57,320																																																																
評価性引当額	22,707																																																																
繰延税金資産合計	34,613																																																																
その他有価証券評価差額金	24,084																																																																
その他	1,882																																																																
繰延税金負債合計	25,966																																																																
繰延税金資産の純額	8,647																																																																
税務上繰越欠損金	33,995百万円																																																																
投資有価証券評価損	18,866																																																																
退職給付引当金	9,779																																																																
たな卸資産評価損	4,984																																																																
貸倒引当金	4,806																																																																
賞与引当金	1,990																																																																
定期修繕引当金	1,943																																																																
固定資産整理損失引当金	1,898																																																																
その他	8,259																																																																
繰延税金資産小計	86,520																																																																
評価性引当額	28,855																																																																
繰延税金資産合計	57,665																																																																
その他有価証券評価差額金	8,714																																																																
その他	1,662																																																																
繰延税金負債合計	10,376																																																																
繰延税金資産の純額	47,289																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>11.4</td></tr> <tr><td>損金不算入額及び益金不算入額</td><td>25.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等に係る税額控除</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後法人税等負担税率</td><td>22.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額	11.4	損金不算入額及び益金不算入額	25.6	試験研究費等に係る税額控除	1.9	その他	1.9	税効果適用後法人税等負担税率	22.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>当事業年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.2%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	11.4																																																																
損金不算入額及び益金不算入額	25.6																																																																
試験研究費等に係る税額控除	1.9																																																																
その他	1.9																																																																
税効果適用後法人税等負担税率	22.2%																																																																

[次へ](#)

(1株当り情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当り純資産額	147円12銭	1株当り純資産額	111円50銭
1株当り当期純利益	13円34銭	1株当り当期純損失	16円46銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当り当期純損失を計上しているため、記載していません。	

(注) 1 1株当り当期純利益金額又は当期純損失の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当り当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	29,058	35,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	29,058	35,844
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675

2 1株当り純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	320,392	242,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	320,392	242,815
1株当り純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	2,177,675	2,177,675

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大陽日酸(株)	53,591,870	34,352	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,776,776	9,889	
		三菱商事(株)	5,390,114	6,926	
		奇美実業社	145,189,272	5,628	
		サウディ石油化学(株)	519,677	5,289	
		鹿島石油(株)	7,950,000	3,975	
		三菱マテリアル(株)	12,720,000	3,370	
		(株)興人	5,500,000	3,300	
		(株)T & Dホールディングス	1,264,780	2,978	
		鹿島アロマティックス(株)	2,000	2,000	
		栗田工業(株)	961,526	1,820	
		東京海上ホールディングス(株)	710,605	1,701	
		三菱レイヨン(株)	6,345,741	1,199	
		三菱自動車工業(株)	1,000	1,157	
		大日本印刷(株)	1,234,050	1,109	
		三菱倉庫(株)	1,059,692	1,012	
		積水化学工業(株)	1,974,141	967	
		長瀬産業(株)	1,023,998	779	
		三菱重工業(株)	2,500,000	745	
		住友金属工業(株)	3,677,381	724	
		三菱地所(株)	643,000	708	
		(株)J S P	1,234,220	665	
		キリンホールディングス(株)	636,270	662	
		奇美電子社	16,671,455	641	
		王子製紙(株)	1,561,000	624	
		QIAGEN社	354,807	550	
		(株)三菱総合研究所	1,087,500	544	
		(株)神戸製鋼所	4,251,779	535	
		その他(182銘柄)	51,922,820	9,967	
			小計	350,755,474	103,829
		計		350,755,474	103,829

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	譲渡性預金	87,500	87,500
		小計	87,500	87,500
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	第268回利付国庫債券	10	9
		小計	10	9
投資有価 証券	その他 有価証券	その他(1銘柄)	27千US\$	0
		小計	27千US\$	0
計				87,509

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	999
		(出資証券) 特別の法律により設立された法人の発行 する出資証券(5銘柄)	578,965	113
		(信託の受益権) 東京大学信託基金		473
		小計	1,694,505	1,586
計			1,694,505	1,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	132,409	5,604	3,280 (440)	134,733	95,243	3,849 (440)	39,490
構築物	187,172	6,887	5,025 (381)	189,034	150,730	5,112 (381)	38,304
機械及び装置	733,568	28,162	28,804 (1,728)	732,926	648,809	31,093 (1,728)	84,117
車両運搬具	1,131	38	173 (0)	996	907	47 (0)	88
工具、器具及び備品	43,929	3,243	2,764 (12)	44,408	38,862	2,902 (12)	5,545
土地	78,420	2,742	355 (50)	80,808	-	-	80,808
リース資産	-	48	-	48	5	5	43
建設仮勘定	38,189	50,252	40,812 (154)	47,630	-	-	47,630
有形固定資産計	1,214,821	96,979	81,214 (2,769)	1,230,585	934,558	43,011 (2,563)	296,027
無形固定資産							
のれん	-	1,255	-	1,255	386	386	868
特許権	5,326	1,271	5	6,593	4,974	269	1,619
借地権	19	-	-	19	-	-	19
ソフトウェア	11,342	873	245 (13)	11,970	10,289	724 (13)	1,680
リース資産	-	19	-	19	2	2	16
その他	3,957	52	1	4,009	3,839	38	169
無形固定資産計	20,646	3,471	251 (13)	23,866	19,492	1,407 (13)	4,374
長期前払費用	17,472	680	1,268	16,883	11,712	752	5,171

(注) 1 当期増加額の主要な内容

(1) 機械及び装置の主なものは、次の通りであります。
黒崎事業所 ポリカーボネート樹脂製造設備

2 当期減少額の主要な内容

(1) 機械及び装置の主なものは、次の通りであります。
四日市事業所 塩浜1・3号ボイラーの売却

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,609	5,812	13,424	1 882	12,114
賞与引当金	5,543	4,950	5,543	-	4,950
役員退職慰労引当金	59	-	-	-	59
定期修繕引当金 2	9,238	4,039	7,199	3 200	5,878
固定資産整理損失引当金 4	5,356	572	1,075	3 322	4,530
関係会社整理損失引当金	2,598	315	905	-	2,008

- 1 一般債権の貸倒実績率による洗替及び債権の回収によるもの等であります。
- 2 1年内使用予定の定期修繕引当金を含んでおります。
- 3 見積り誤差による取崩であります。
- 4 1年内固定資産整理損失引当金を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 流動資産

(イ)現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		2
預金	当座預金	4
	普通預金	9,015
	定期預金	15,107
	小計	24,127
計		24,130

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イズミ(株)	122
ザ・インクテック(株)	35
(株)資生堂	14
昭和電線ケーブルシステム(株)	12
新日本ノントック(株)	12
その他	74
計	272

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成21年4月	131
21年6月	110
21年7月	30
計	272

(八)売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイアケミカル(株)	16,732
日新製鋼(株)	16,429
関西熱化学(株)	7,682
(株)住友金属小倉	6,763
日本ポリプロ(株)	6,739
その他	77,902
計	132,249

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留期間

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)	滞留期間 a / b a 期首、期末平均売掛金残高 b 1 カ月平均発生高
221,260	1,148,110	1,237,121	132,249	90.3	1.8カ月

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

(二)たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	(65,433)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	6,592
デザインド・マテリアルズ	6,615
ヘルスケア	99
ケミカルズ	28,080
ポリマーズ	18,455
その他	254
全社(共通)	5,336
仕掛品	(3,456)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	359
デザインド・マテリアルズ	74
ヘルスケア	11
ケミカルズ	1,407
ポリマーズ	1,261
全社(共通)	342

区分	金額(百万円)
原材料及び貯蔵品	(54,865)
エレクトロニクス・アプリケーションズ	2,259
デザインド・マテリアルズ	1,691
ヘルスケア	43
ケミカルズ	41,275
ポリマーズ	3,565
全社(共通)	6,030
計	123,755

□ 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本ポリケム(株)	27,781
三菱化学インドネシア社	21,571
エムシーシー・ピーティイー・インディア社	18,888
三菱化学イメージング社	10,462
三菱化学メディア(株)	8,085
その他	88,260
計	175,051

負債の部

イ 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
日新製鋼(株)	30,359
関西熱化学(株)	19,732
(株)ジャパンエナジー	7,385
(株)住友金属小倉	6,886
新日本石油(株)	5,519
その他	53,990
計	123,874

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
エムシーエフエー(株)	23,344
(株)三菱東京UFJ銀行	8,989
(株)みずほコーポレート銀行	4,568
三菱UFJ信託銀行(株)	4,456
農林中央金庫	3,609
その他	8,378
計	53,344

(ハ)コマーシャル・ペーパー

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」その他の有利子負債に記載の通りであります。

ロ 固定負債

(イ)社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名欄*1:当社に記載の通りであります。

(口)長期借入金

借入先	金額(百万円)
第四回シンジケートローン	30,000
明治安田生命保険(相)	29,209
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
第一回シンジケートローン	20,000
三菱UFJ信託銀行(株)	17,000
その他	115,963
計	232,172

(注) 一年以内に返済予定の長期借入金は含んでおりません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載いたします。 公告掲載URL(http://www.m-kagaku.co.jp/investor/index.htm)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成20年5月21日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。 | | | |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成20年5月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第14期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成20年7月25日
関東財務局長に提出 |
| 上記有価証券報告書の訂正報告書であります。 | | | |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成20年7月25日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成20年8月4日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。 | | | |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成20年8月4日
関東財務局長に提出 |
| 上記有価証券報告書の訂正報告書であります。 | | | |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成20年8月4日
関東財務局長に提出 |
| (10) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成20年8月6日
関東財務局長に提出 |
| (11) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第15期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書 | | | 平成20年9月30日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。 | | | |
| (14) 訂正発行登録書 | | | 平成20年9月30日
関東財務局長に提出 |

- | | | | |
|--|---------------|-------------------------------|--------------------------|
| (15) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第15期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (16) 訂正発行登録書 | | | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (17) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第15期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (18) 訂正発行登録書 | | | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (19) 四半期報告書の訂正報告書、
四半期報告書の訂正報告書
の確認書 | 第15期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年3月5日
関東財務局長に提出 |
| (20) 訂正発行登録書 | | | 平成21年3月5日
関東財務局長に提出 |
| (21) 臨時報告書 | | | 平成21年4月6日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特
定子会社の異動)の規定に基づくものです。 | | | |
| (22) 訂正発行登録書 | | | 平成21年4月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年4月1日に会社は吸収分割により三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社の株式を会社の親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスに分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.イ(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 洋 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 口 依 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。